

令和 2 年版

子育て文化創造白書

山口県

子育て文化創造白書の刊行に当たって

我が国が本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口減少が見込まれる中、将来にわたって元気な山口県を創っていくためには、本県における人口減少の大きな要因のひとつである少子化への対策を強化し、「少子化の流れ」を変えることが極めて重要です。

しかしながら、昨年の出生数は、4年連続、全国で100万人を、そして本県でも1万人を割り込み、依然として少子化に歯止めがかからない、大変厳しい状況が続いています。

こうした中、国においては、子育てに対する負担軽減等のため、昨年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたところであり、また、本年5月には、令和の時代にふさわしい少子化対策を進めるため、第4次となる「少子化社会対策大綱」を策定し、少子化対策、子ども・子育て支援の更なる拡充に取り組むこととされています。

私は、こうした国の動きにも適切に呼応しながら、本年3月に策定した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」に基づき、子ども・子育て支援の充実を「未来への投資」と位置付け、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、子どもと子育て世帯を支える県づくりを社会全体で積極的に推進していくこととしています。

また、併せて長期化が見込まれる新型コロナウイルス感染症についても、出産・子育てに影響のないよう、必要な対策を実施していきます。

この白書は、「子育て文化創造条例」に基づく年次報告であり、本県における子どもと家庭を取り巻く現状について紹介するとともに、令和元年度に取り組んだ施策、および令和2年度に取り組もうとする施策などを取りまとめています。

本書を通じて、より多くの県民の皆様へ、本県の子育て支援・少子化対策について関心と理解を深めていただき、若い世代が希望を叶えることができる社会の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

令和2年10月

山口県知事 村岡 嗣政



目 次

第1章 子どもと家庭を取り巻く現状

1 少子化の進行	1
2 子どもや子育ての現状	7
3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査	11

第2章 子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向	16
2 本県の動向	19

第3章 令和元年度における施策

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成	22
2 保健医療サービスの充実と健康の増進	29
3 子育て家庭への支援の充実	33
4 子どもの学習環境の整備充実	36
5 職業生活と家庭生活との両立支援	39
6 地域における子育て支援の充実	44
7 子どもの安全確保と健全育成	46
(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況	48

第4章 令和2年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援	50
2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援	52
3 安心して子育てできる環境づくり	54
4 働き方改革の推進	63
5 子どもと子育てにやさしい社会づくり	65
6 困難を有する子どもへの支援	69
7 新型コロナウイルス感染症への対応	72
(参考1) 令和2年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策	74
(参考2) 令和2年度子育て支援・少子化対策関連事業	75
(参考3) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況	79

資料編

○ 子育てに関する主な相談機関	81
○ 子育ての悩みや不安 電話相談サービス	86

第1章

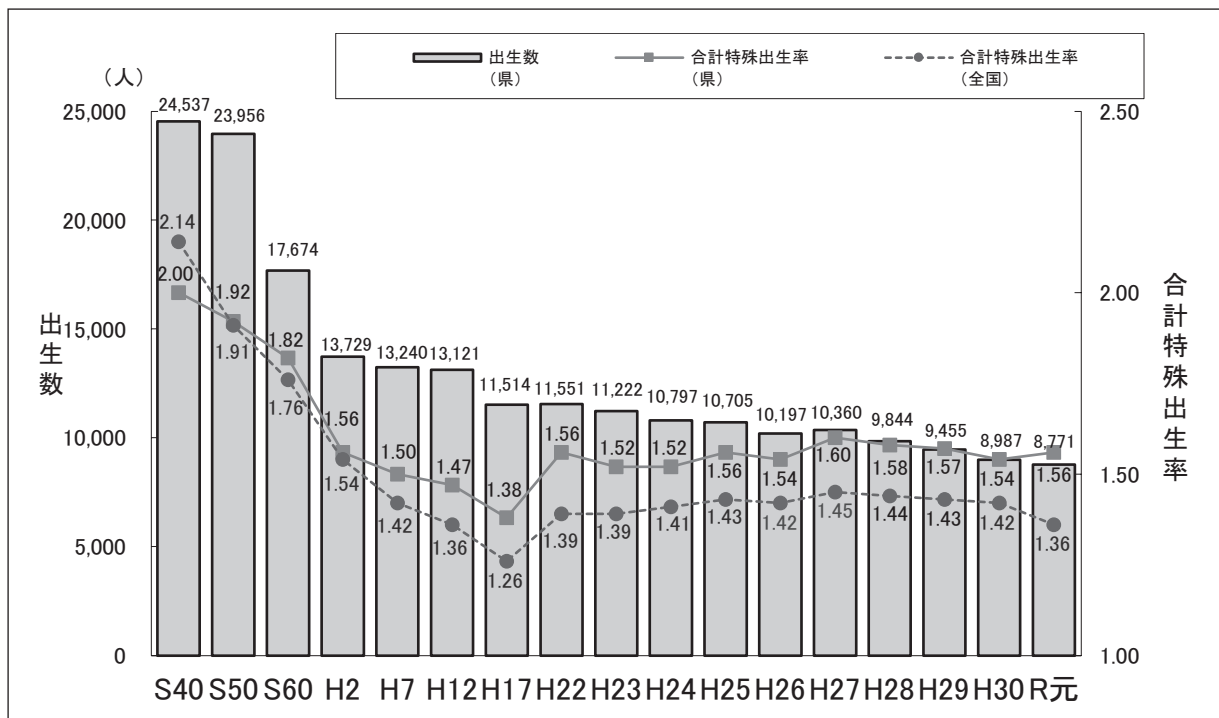
子どもと家庭を取り巻く現状

1 少子化の進行

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

山口県における令和元年の出生数は、8,771人と前年に比べて216人減少し、昭和50年の出生数と比較して半分以下となっている。また、1人の女性が一生に生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、1.56で、前年に比べ0.02ポイント上昇したが、人口置換水準（人口を維持するために必要とされる水準をいい、日本では2.07である。）を大きく下回っており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にある。

図1 出生数と合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率の
全国順位 (山口県)

41	39	23	33	28	27	21	11	13	16	12	16	12	14	13	17	11
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R元年の合計特殊出生率は概数

※ 合計特殊出生率とは、1年間における15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均の子どもの数に相当する。

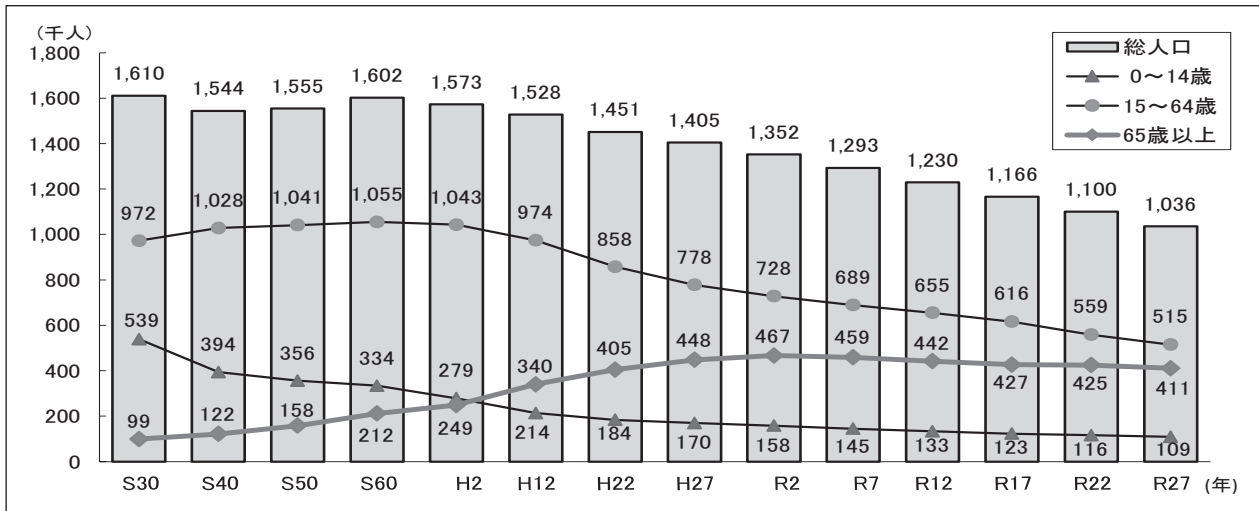
(2) 山口県における人口推移と将来推計

出生数は、昭和30年以降、第2次ベビーブーム期の一時的な増加を除いては、減少傾向が続いている。

そのため、年少人口（14歳以下）は減少し続けており、平成27年においては、17万人と高齢者人口（65歳以上）44万8千人の半数以下となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、令和27年の山口県の年少人口は10万9千人となり、高齢者人口41万1千人のおよそ4分の1にまで減少すると推計されている。

図2 山口県における人口推移と将来推計



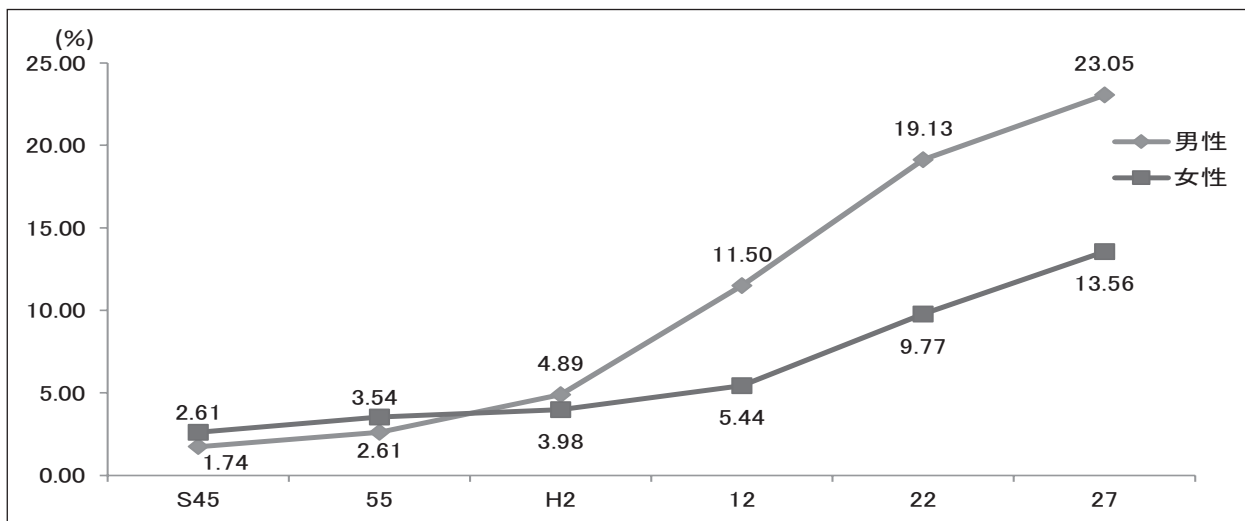
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成30年3月推計）※H27以前は総務省「国勢調査」
※総人口は年齢不詳を含むため、3区分の人口の総和と必ずしも一致しない。

(3) 少子化の要因と背景

ア 未婚化、晩婚化等の進行

少子化の要因として、未婚化や晩婚化の進行が指摘されている。山口県においても、50歳時未婚率（50歳時点で一度も結婚したことの無い人の割合）は上昇している。特に男性の上昇が著しい。

図3 山口県における男女の50歳時未婚率の推移

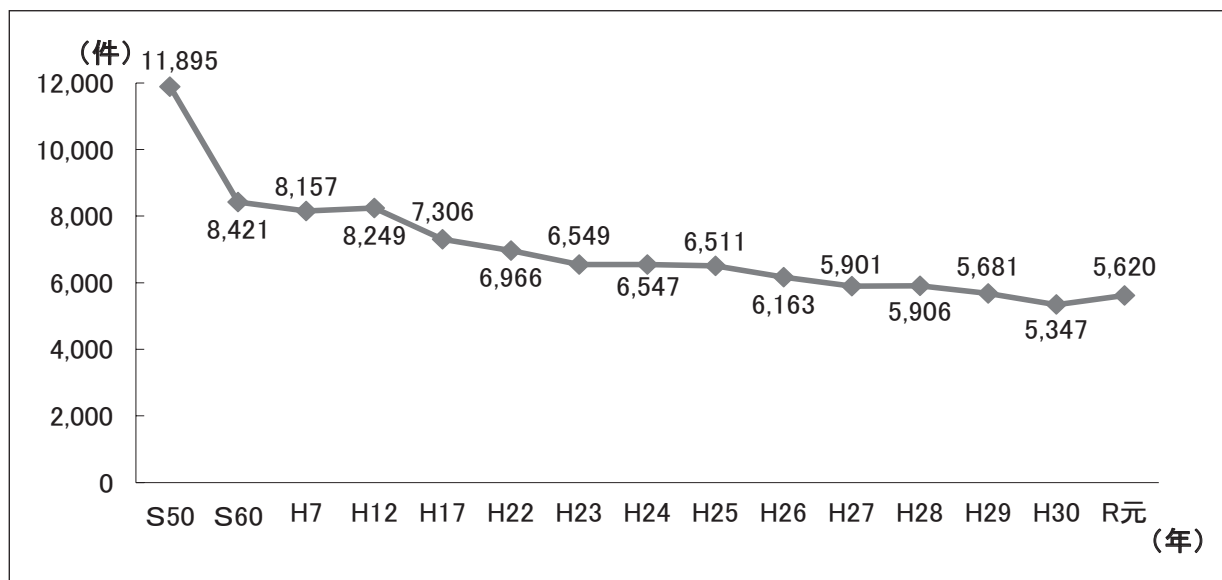


資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2020)」

令和元年の山口県における婚姻件数は5,620件と前年に比べ273件増加したものの、長期的には減少傾向にある。

我が国の場合、子どものほとんどが法律上の結婚をした夫婦間に出生した子どもであることから、婚姻件数は、出生数に直接的な影響を与える。

図4 山口県における婚姻件数の推移

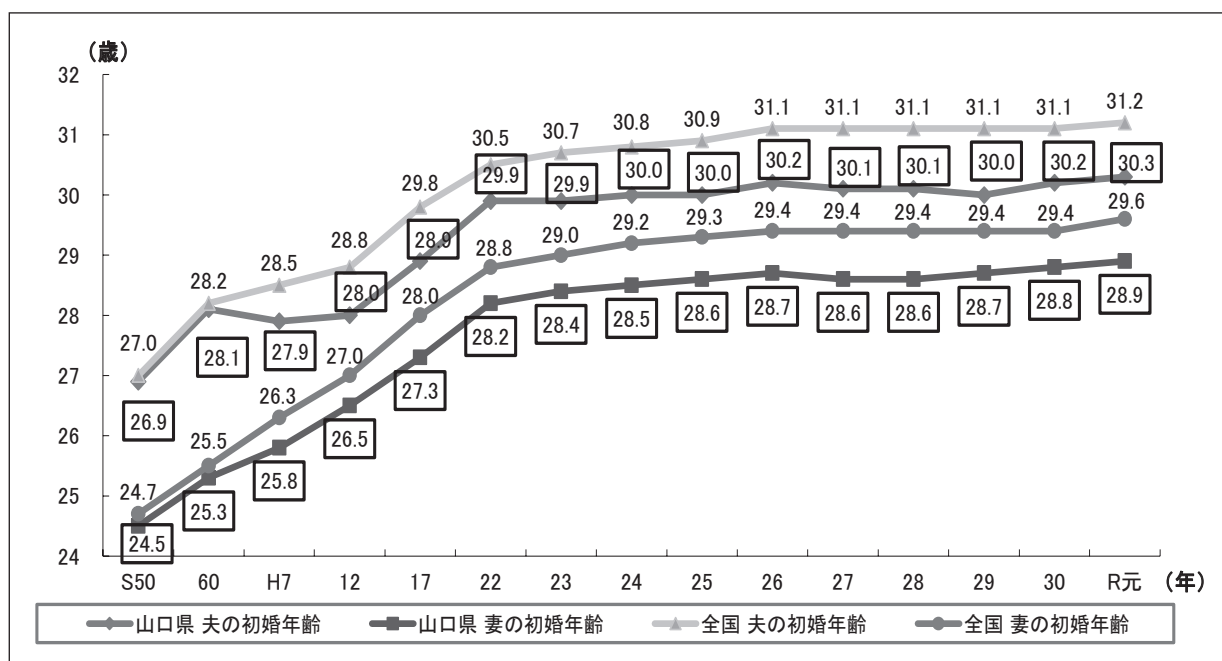


資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R元年は概数

令和元年の山口県における夫の初婚年齢は30.3歳と全国の31.2歳と比べて0.9歳低く、妻の初婚年齢は28.9歳と全国の29.6歳と比べて0.7歳低くなっている。夫の初婚年齢は全国で3番目に低く、妻の初婚年齢は全国で2番目に低い。

しかし、昭和50年の初婚年齢と比べて、夫は3.4歳、妻は4.4歳高くなっており、緩やかではあるが初婚年齢が上昇傾向にあり、晩婚化が一層進行している。

図5 初婚年齢の推移



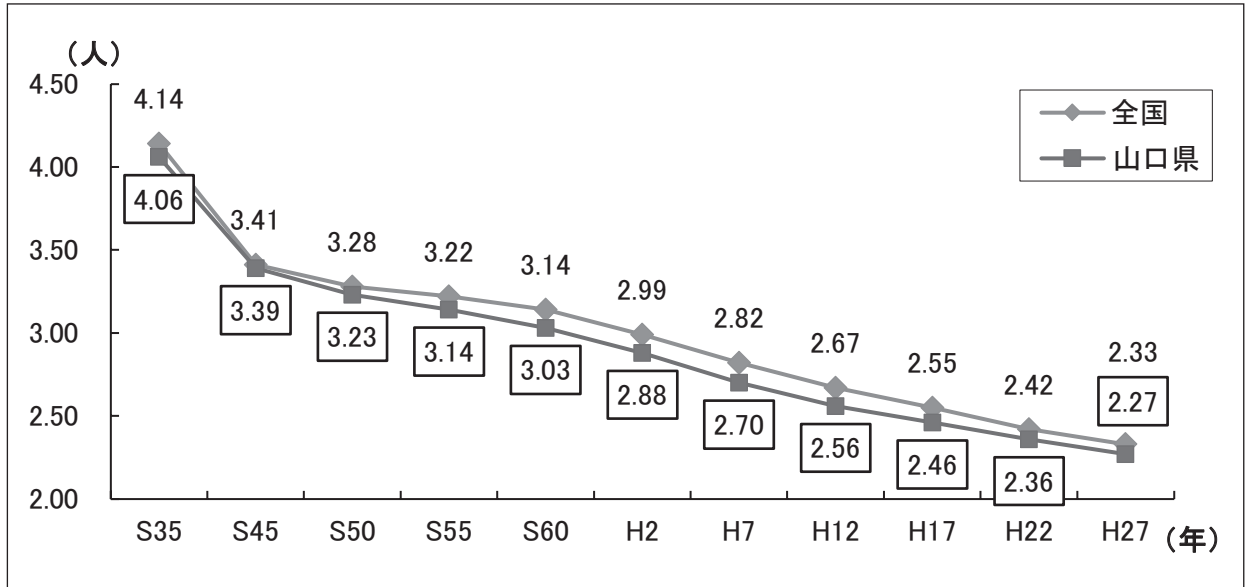
資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R元年は概数

イ 家族形態の変化

家庭は、家族がお互いに助け合い、支え合いながら生活するための基盤であり、子どもを生き育て、教育することなど、様々な機能を有している。

山口県における1世帯当たりの平均人員は減少を続けている。

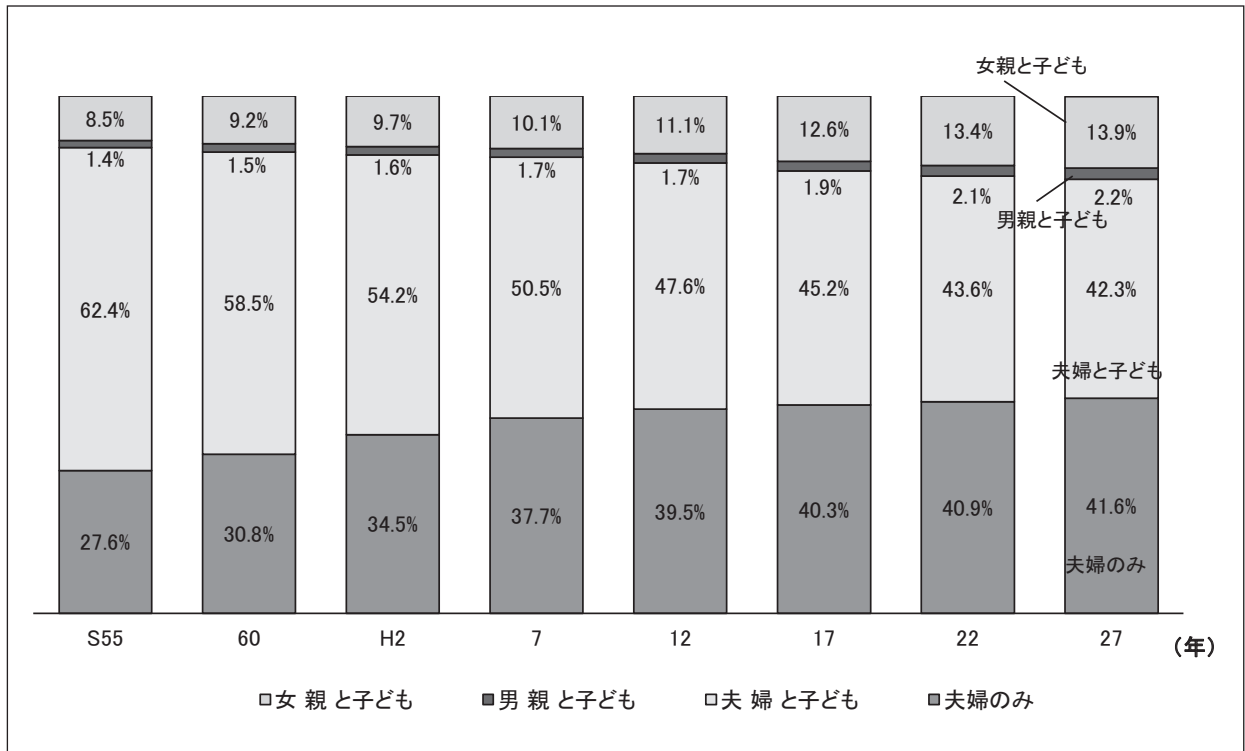
図6 1世帯当たりの平均人員の推移



資料：総務省「国勢調査」 注：S40は調査内容が異なるため比較不能

山口県における核家族の状況は、夫婦のみの世帯及び男親又は女親と子どもの世帯の割合が増加し、夫婦と子どもの世帯の割合が減少しており、家族構成の変化が見られる。

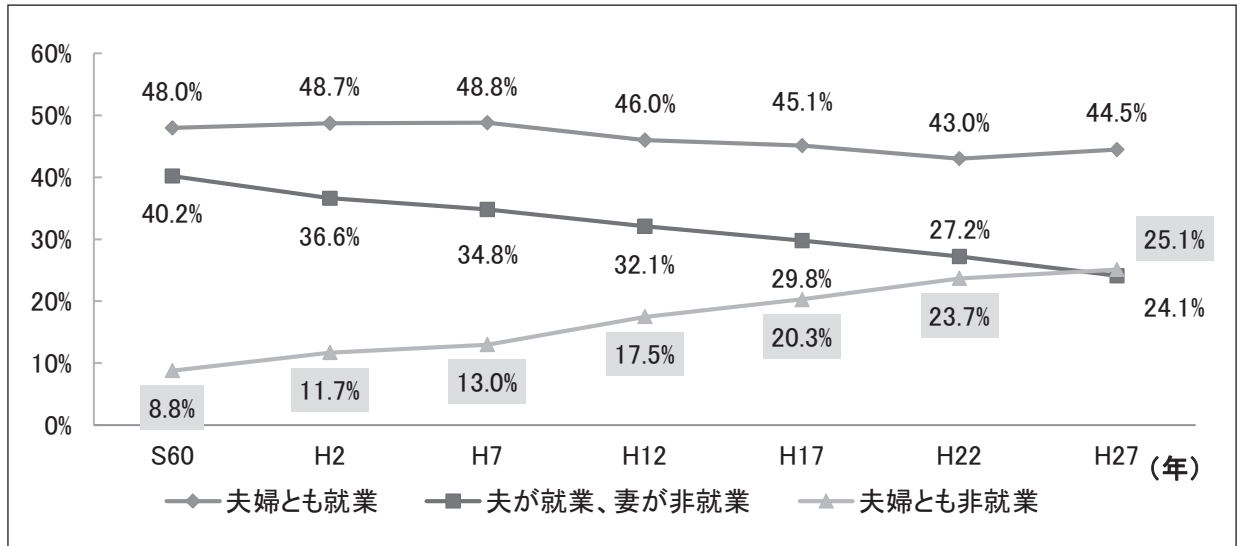
図7 山口県における核家族に占める各世帯の割合



資料：総務省「国勢調査」 注：H2から、親族のみの世帯を調査対象とした。

山口県における一般世帯の夫婦の就業状況の推移を見ると、夫婦とも就業している共働き世帯の割合はやや増加し、夫婦とも非就業の世帯の割合も増加している。一方、夫が就業、妻が非就業の世帯の割合は減少している。

図8 山口県における一般世帯に占める共働き世帯等の割合

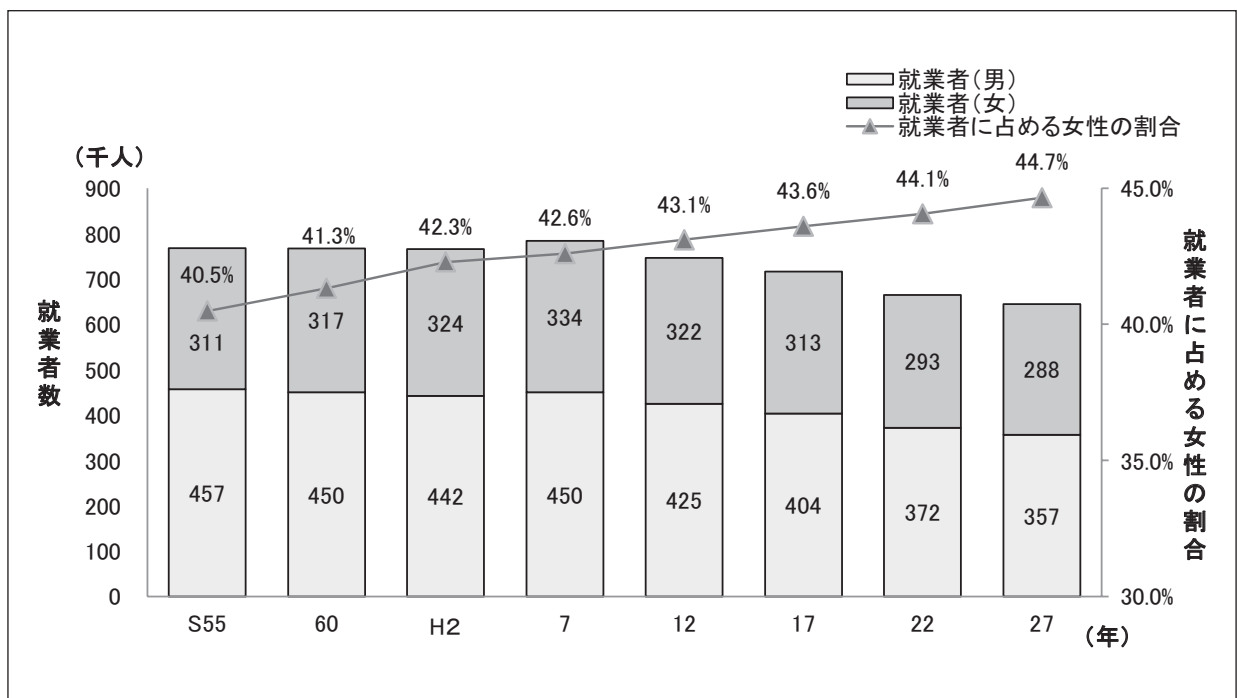


資料：総務省「国勢調査」

ウ 女性の就業の変化

山口県における男性の就業者数は、平成27年の就業者数は35万7千人と昭和55年の45万7千人と比べ、10万人減少している。一方、女性の就業者数に大きな変動はないため、就業者数全体が減少傾向にある中で、就業者に占める女性の割合は上昇している。

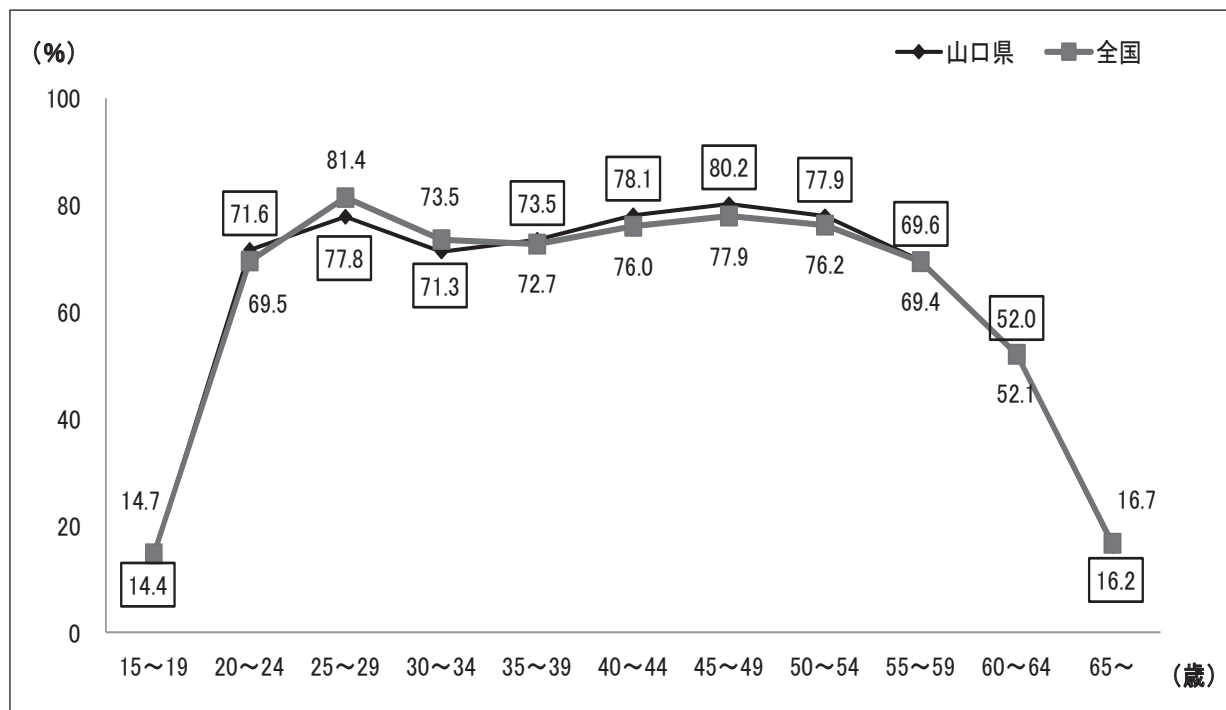
図9 山口県における女性の就業者等の推移



資料：総務省「国勢調査」

山口県の女性の年齢階級別の労働力率を見ると、20歳代後半から低下し、30歳代前半を底に、その後の40歳代後半まで上昇し、全体としてM字カーブを示しており、結婚、出産、育児等を契機に退職し、子どもの成長に合わせて、再び就業していることがうかがわれる。

図10 女性の年齢階級別労働力率（平成27年）



資料：総務省「国勢調査」

(4) 少子化の影響

少子化の進行は、社会・経済の様々な局面において影響を及ぼすといわれている。

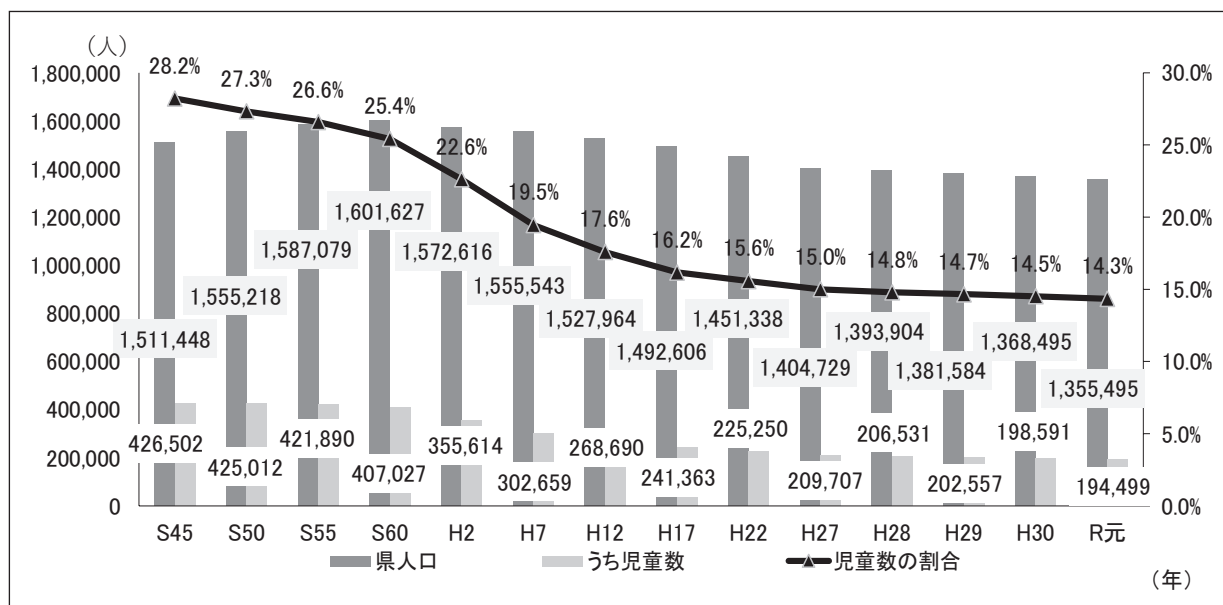
- ・ 出生数の減少に伴う若年労働力の減少などを通じて、労働力人口が減少することが予想され、経済面での活力を低下させるおそれがある。
- ・ 年金、医療、福祉等の社会保障の分野における現役世代の負担の増大につながる。
- ・ 地域から若者がいなくなる一方で、高齢者が増加し、特に過疎地においては集落での自主的な活動が困難になるなど、地域の活力の低下を招くことが懸念される。
- ・ 子ども同士の交流機会が減少するなど、子どもの健やかな成長に影響を及ぼすことが懸念される。

2 子どもや子育ての現状

(1) 児童数の推移等

第2次ベビーブーム期（S46年～S49年）以降、県の総人口は昭和60年まで増加していたが、平成2年以降減少を続けている。一方、児童数（18歳未満の者）は一貫して減少を続けており、それに伴って、県の総人口に占める児童の割合も低下している。

図11 県人口、児童数及び児童数の割合



資料：総務省「国勢調査」、H28・H29・H30・R元年は県統計分析課「山口県人口移動統計調査」

※各年10月1日現在

※H28～H30、R元年以外は総人口に「年齢不詳」を含む。児童数の割合は「年齢不詳」を除き算出している。

(2) 地域の行事に参加している頻度

山口県の小学校6年生、中学校3年生ともに、「している」の割合が全国に比べて高くなっている。

図12 地域の行事に参加している頻度 (%)

区分		している	どちらかといえば、している	あまりしていない	全くしていない
小学校 6年生	山口県	43.3 (43.5)	30.5 (26.6)	15.9 (16.3)	10.3 (13.5)
	全国	37.2 (35.9)	30.8 (26.8)	18.6 (19.2)	13.4 (18.0)
中学校 3年生	山口県	26.2 (23.6)	33.4 (30.3)	24.6 (26.2)	15.7 (19.9)
	全国	21.0 (18.6)	29.6 (27.0)	26.1 (27.9)	23.2 (26.4)

資料：文部科学省「H31年度（R元年度）全国学力・学習状況調査」 ※（ ）はH30年度の数値

(3) 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間

全国、山口県ともに女性の育児時間が男性に比べて長くなっている。山口県では、育児時間が、総数、有業者ともに全国に比べて、男性では長く、女性では短くなっている。また、前回調査に比べて、山口県ではすべての項目で育児時間が長くなっている。

図13 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間 (分)

区 分	全 国		山 口 県	
	男	女	男	女
総 数	46 (37)	214 (195)	60 (34)	182 (150)
有 業 者	43 (37)	157 (144)	60 (34)	137 (116)

資料：総務省「H28年社会生活基本調査」()はH23年の数値 注：一日当たりの育児時間は、週全体の平均である。

(4) 保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園数

県内の保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の数については、保育所が274施設、幼稚園が166施設、幼保連携型認定こども園が29施設となっている。

図14 保育所・幼稚園数等

区 分	施設数	定員数 (人)	利用者数 (人)
保 育 所	274 (279)	24,266 (24,539)	21,489 (21,911)
幼 稚 園	166 (170)	22,872 (23,825)	13,873 (14,505)
幼保連携型認定こども園	29 (23)	3,498 (3,050)	3,051 (2,566)

資料：学校基本調査(速報値)、県こども政策課調べ、県学事文書課調べ、県義務教育課調べ

注：保育所、幼稚園、幼保連携型認定こども園は令和2年5月1日現在の状況。休園中の施設については、数値から除外。

()内の数字は令和元年の数値

(5) 地域子育て支援拠点の設置数の推移

地域子育て支援拠点の設置数は、令和元年度末現在で150施設と、前年度からの増減はない。

図15 地域子育て支援拠点設置数の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
148 (46)	151 (46)	151 (48)	155 (48)	150 (44)	150 (42)

資料：県こども政策課調べ、旧地域子育て支援センターとつどいの広場は平成19年度から地域子育て支援拠点事業に再編

()内は元気子育て支援センター等(市町単独設置)の設置数でうち数

(6) 育児休業の取得状況

平成29年4月から翌年3月までの1年間に出産した女性労働者のうち95.9%が、配偶者が出産した男性労働者のうち4.86%が育児休業を取得している。

図16 育児休業の取得状況 (%)

区 分	山口県	全 国
女 性	95.9 (84.8)	82.2 (81.5)
男 性	4.86 (2.71)	6.16 (2.65)

資料：山口県：「平成30年度働き方改革推進実態調査(H30年7月31日現在)」(県労働政策課)

全 国：「平成30年度雇用均等基本調査(H30年10月1日現在)」(厚生労働省)

注：()は平成27年の数値

(7) 「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の届出数

次世代育成支援対策推進法に基づき、雇用環境の整備等のための取組に関する一般事業主行動計画を策定し、その取組を宣言（公表）する企業の届出を推進している。平成20年の制度創設以降、届出数は着実に増加している。

図17 「やまぐち子育て応援企業宣言」の届出数

年度末累計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業数	670	726	793	870	929	954

資料：県労働政策課調べ

(8) 「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」の登録数

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組促進を宣言（公表）する企業の登録を推進している。平成26年の制度創設以降、登録数は着実に増加している。

図18 「やまぐちイクメン応援企業宣言」の登録数

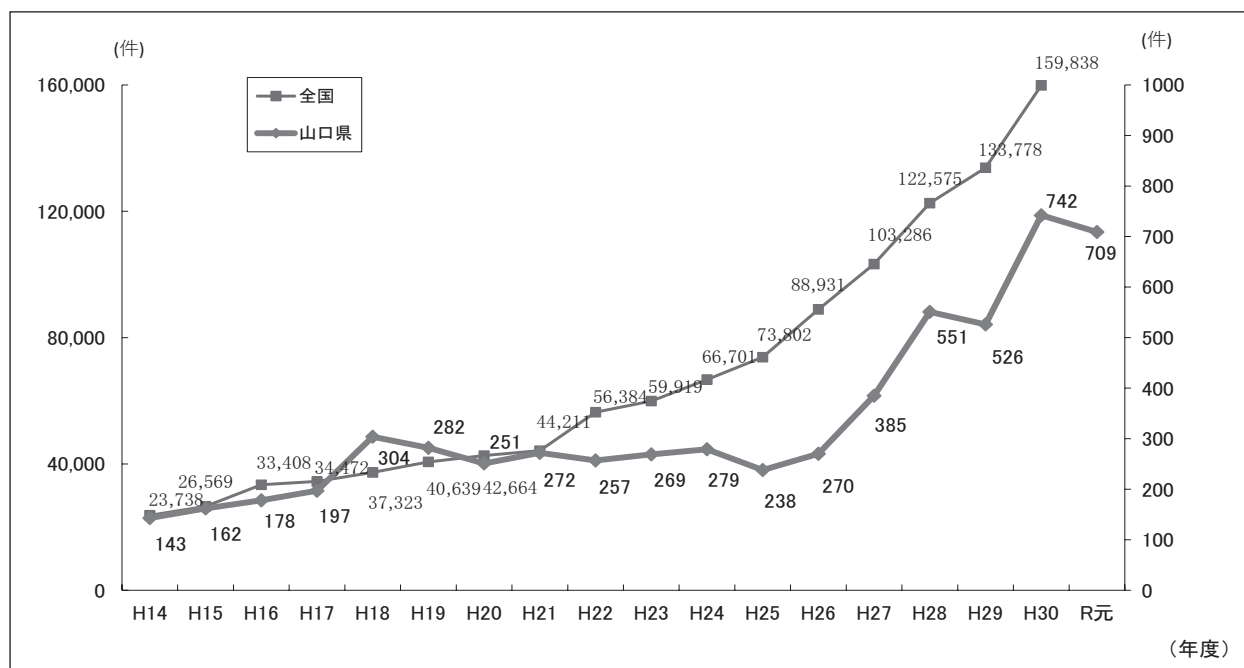
年度末累計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業数	52	126	204	265	305	323

資料：県労働政策課調べ

(9) 児童相談所における児童虐待の相談対応件数

山口県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は709件と、前年度の742件と比べ33件減少したが、過去2番目の件数であった。

図19 児童相談所相談対応件数の推移



資料：県こども家庭課調べ、厚生労働省調べ（速報値）、H22年度の全国の件数は福島県を除いた数値

(10) いじめ認知件数

平成30年度の県内のいじめ認知件数は4,116件と、前年度の3,169件と比べ、947件増加している。

図20 いじめ認知件数（平成30年度） (件)

小学校	中学校	高等学校	総合支援学校	計
2,716 (2,113)	1,144 (865)	226 (175)	30 (16)	4,116 (3,169)

資料：文部科学省「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

注：（ ）内は平成29年度の数值、調査対象は国公立小・中・高等・特別支援学校

(11) 不登校児童生徒数

平成30年度の県内の不登校児童生徒数は1,792人と、前年度の1,605人と比べ187人増加している。

図21 不登校児童生徒数（平成30年度） (人)

小学校	中学校	高等学校	計
413 (320)	1,092 (998)	287 (287)	1,792 (1,605)

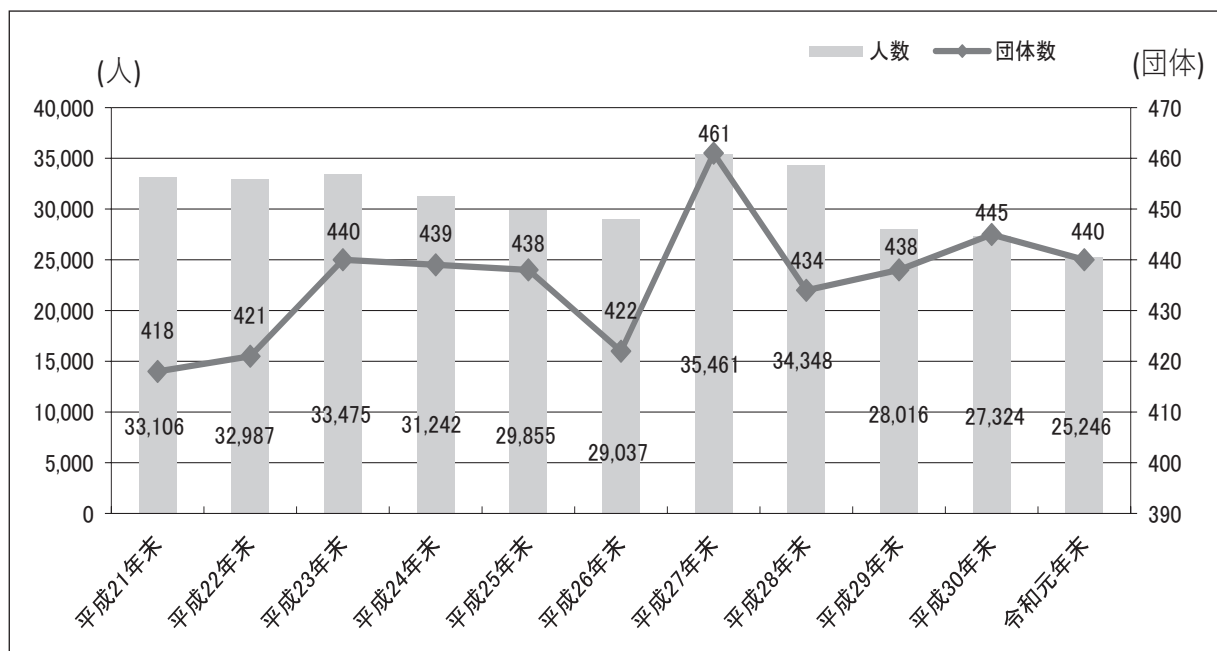
資料：文部科学省「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

注：（ ）内は平成29年度の数值、調査対象は国公立小・中・高等学校

(12) 防犯ボランティア数

県内各地で、地域の安全や子どもの安全を守るため、防犯ボランティアや自治会によるパトロールなどの自主防犯活動が地域の実情に応じて行われている。従事者の高齢化などにより、団体数及び人数は減少している。

図22 防犯ボランティアの推移



資料：山口県警察本部生活安全企画課調べ

3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

子育て支援・少子化対策に関する県民意識、ニーズ、満足度等を把握するため、継続的に「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」を実施しており、平成30年度に4回目となる調査を行った。

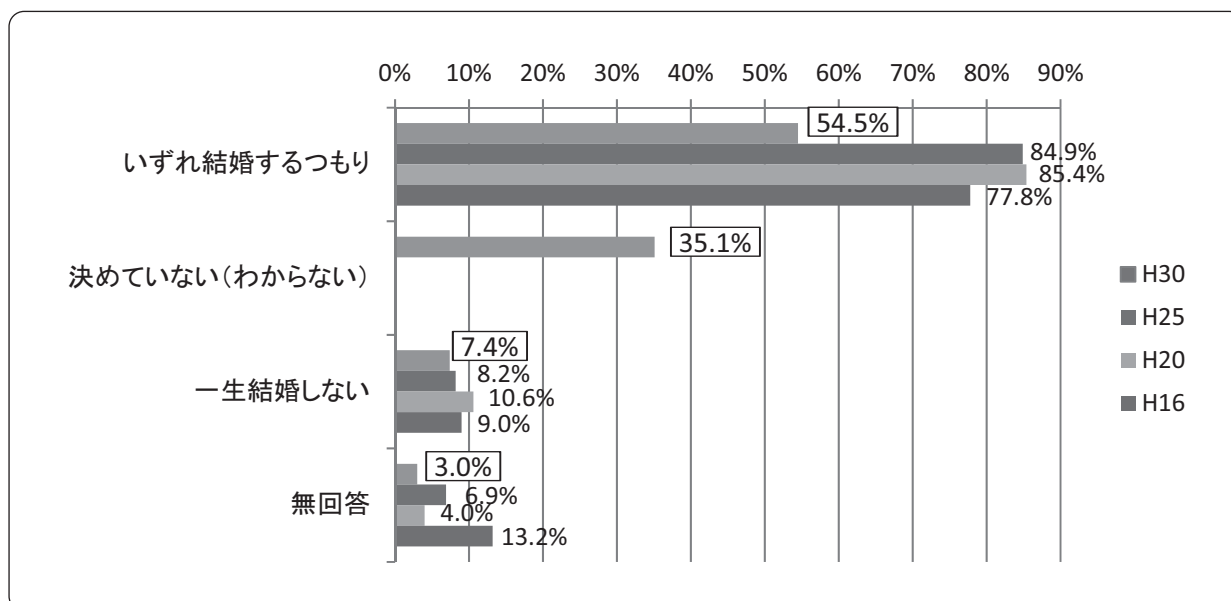
《調査の概要》

調査地域	山口県全域
対 象	県内に居住する20歳以上50歳未満の男女
標 本 数	3,000人（男女各1,500人）
抽出方法	住民基本台帳からの層化無作為抽出（全市町より抽出）
調査方法	郵送によるアンケート
調査時期	H16. 7. 8～7. 31、H20. 11. 17～12. 8、H25. 11. 20～12. 11、H31. 1. 10～1. 30
回答状況	H16:1,048名（回収率 34.9%）、H20:1,137名（回収率 37.9%） H25:1,111名（回収率 37.0%）、H30: 839名（回収率 28.0%）

【調査結果の概要】

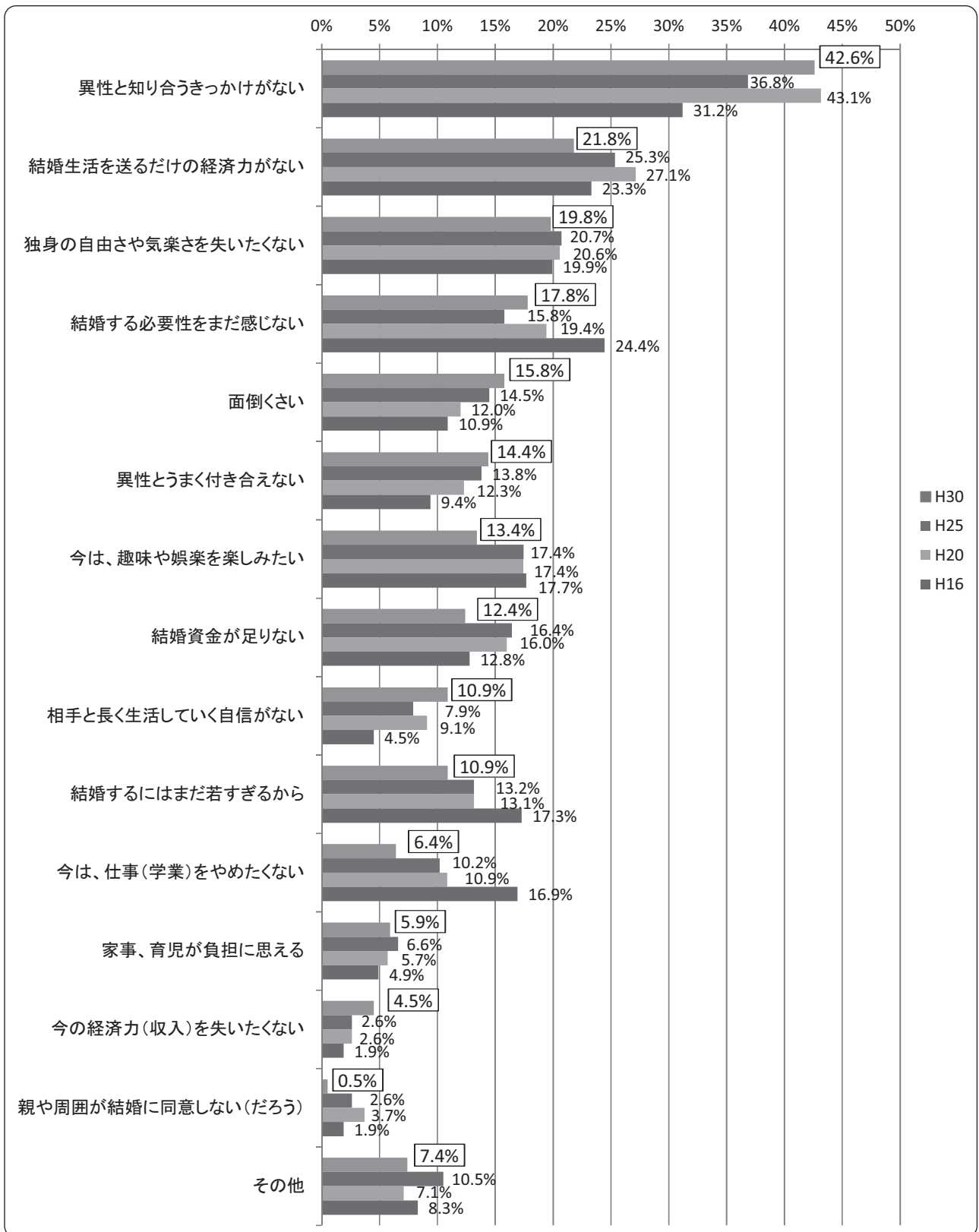
1 未婚者の生涯の結婚意思

「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者の割合は、54.5%、「決めていない(わからない)」と考える未婚者の割合が35.1%となっている。「一生結婚しない」と考える未婚者の割合は、7.4%と約1割程度の比率で推移している。



2 独身の理由

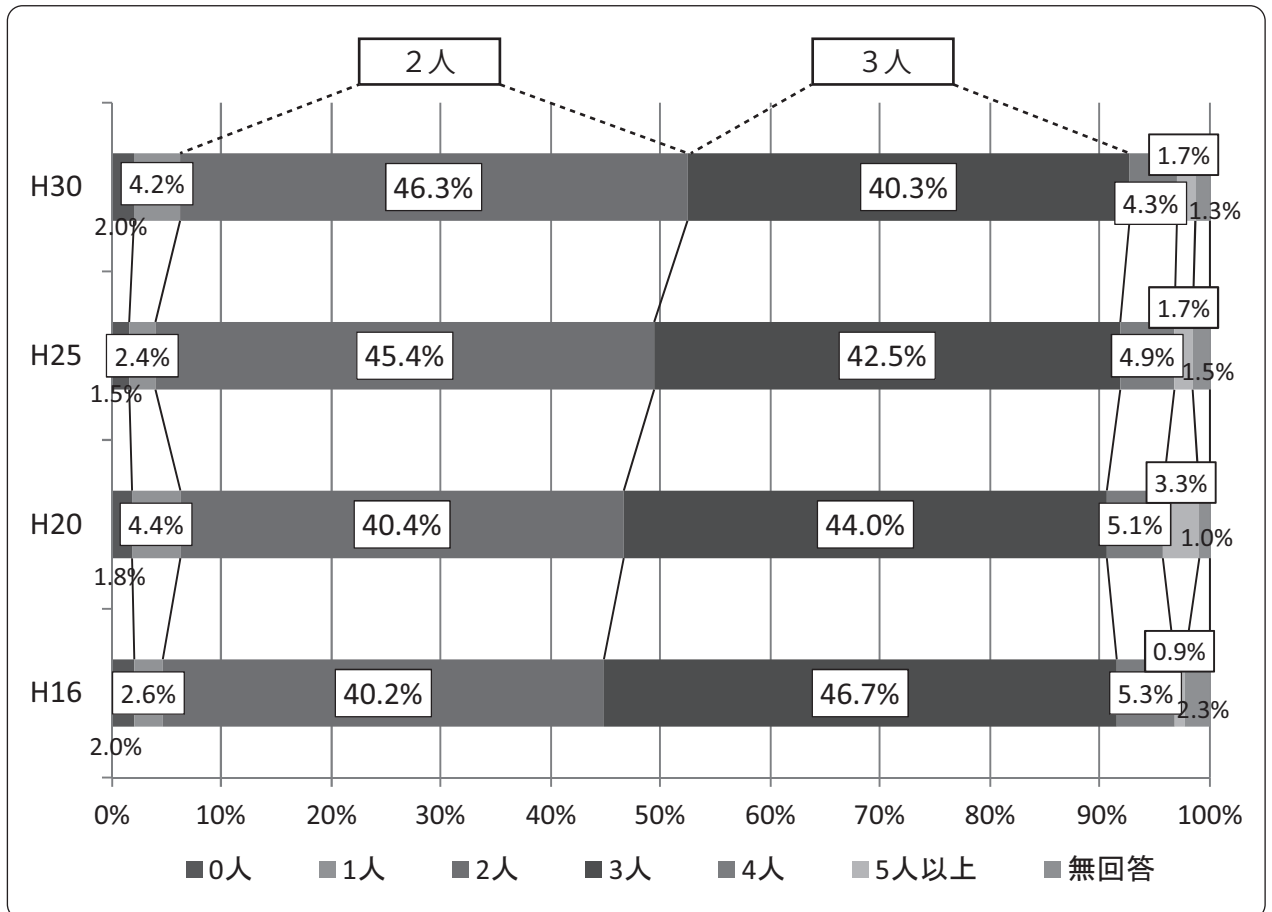
「知り合うきっかけがない」が42.6%と、前回（H25）までの調査と同様、最も多い。



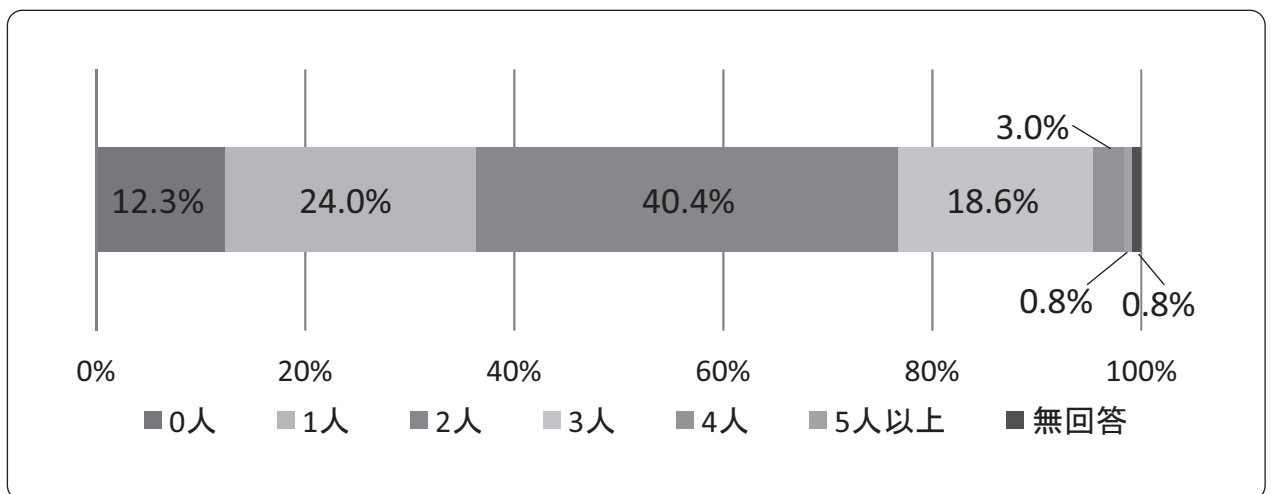
3 理想の子どもの数と現在の子どもの数

既婚者の理想とする子どもの数は、前々回 (H20) までは「3人」が最も多かったが、前回 (H25) の調査に引き続き、今回の調査でも「2人」が46.3%と最も多くなっている。現実の子どもの数は、「2人」が40.4%と最も多い。

[理想の子どもの数]

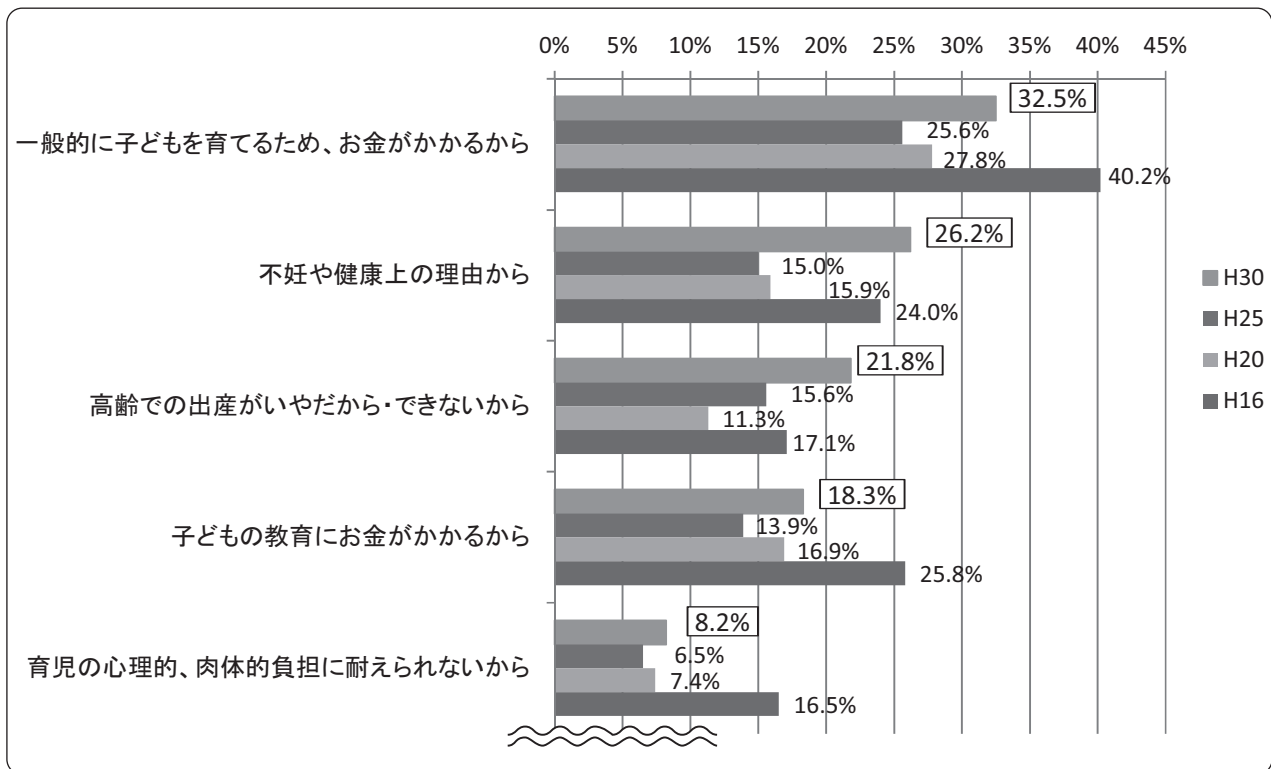


[現在の子どもの数：H30]



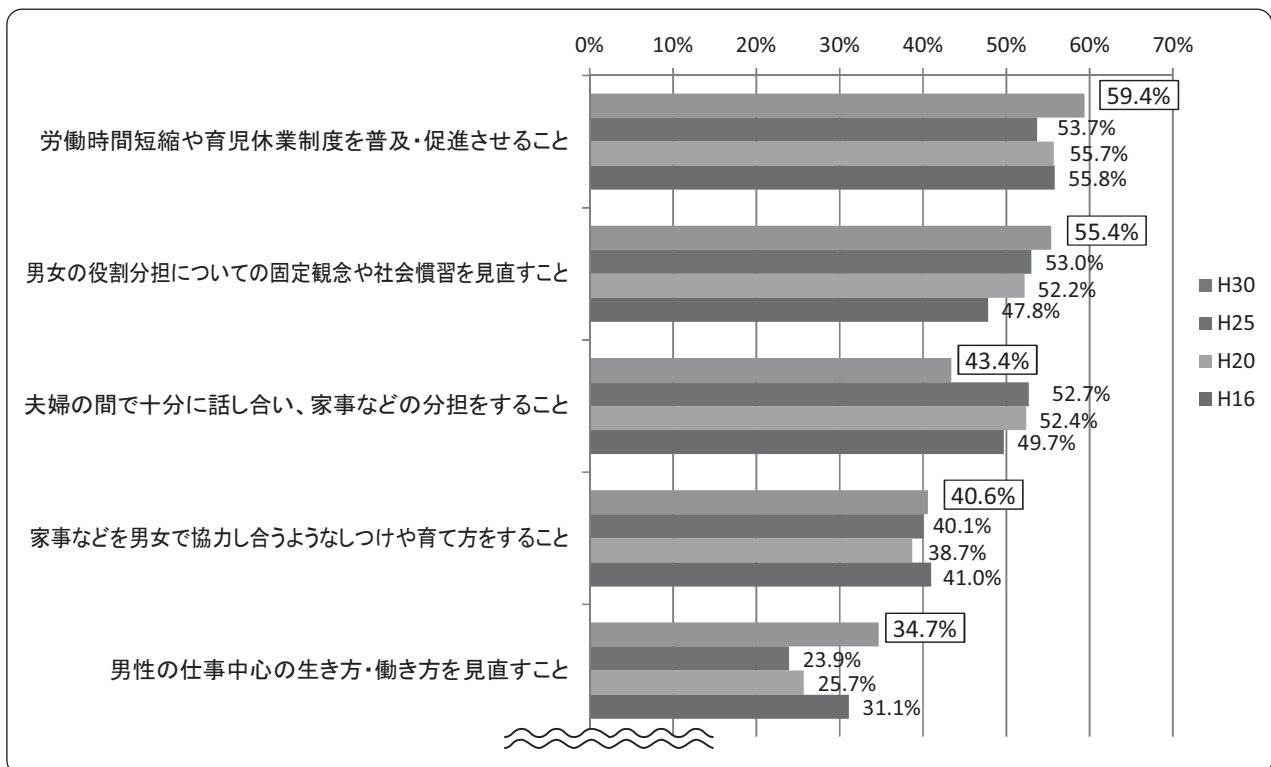
4 理想とする子どもの数を持たない理由

養育費、教育費などの経済的理由や、不妊や健康上、高齢、育児負担などの身体的・心理的理由によるものが多い。



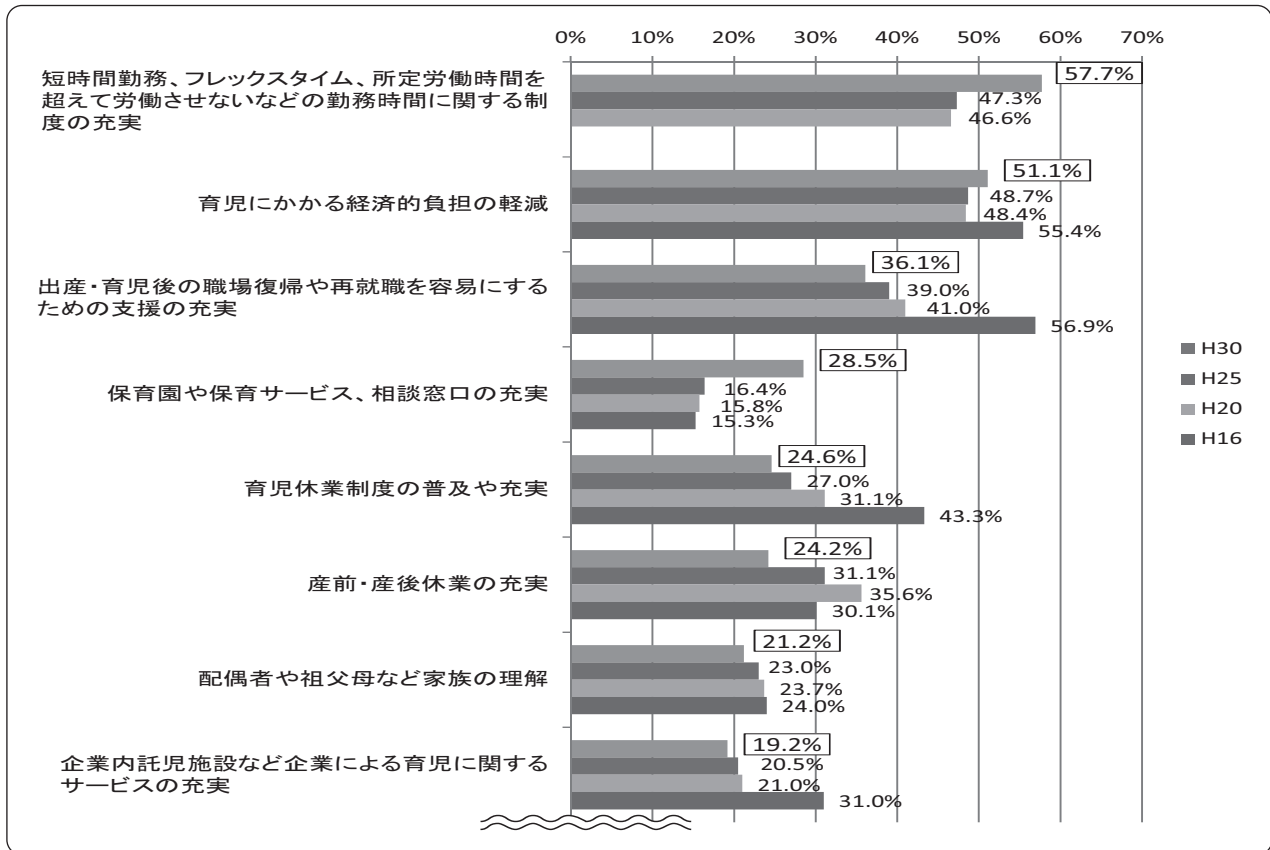
5 男女がともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと

労働時間短縮や育児休業制度の普及・促進が最も多い。



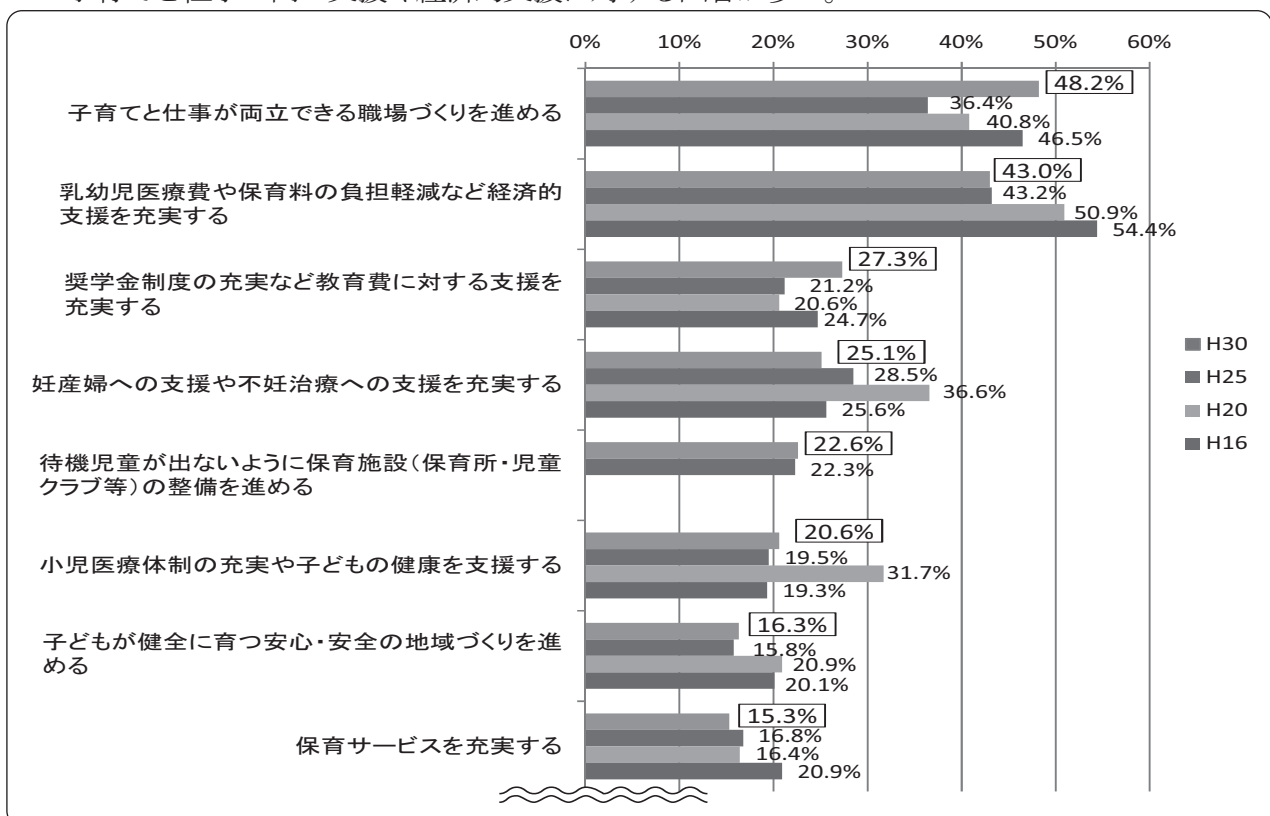
6 出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと

「短時間勤務等の勤務時間に関する制度の充実」が57.7%と最も多く、次いで、「育児にかかる経済的負担の軽減」(51.1%)となっている。



7 子育て支援・少子化対策を進める上で、行政に充実してほしい施策

子育てと仕事の両立支援や経済的支援に対する回答が多い。



第2章

子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向

国においては、平成2年に前年の合計特殊出生率が1.57となり、「ひのえうま」（昭和41年）という特殊な要因により過去最低であった1.58を下回ったことを契機に、子どもを生き育てやすい環境づくりの検討を始めた。

平成6年にエンゼルプラン、平成11年には新エンゼルプランを策定し、平成15年以降は、次世代育成支援対策推進法の制定や、子ども・子育て応援プランの策定等により子育て家庭への支援策の拡充を図ってきた。

平成24年8月には、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立・公布され、平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行された。

さらに、少子化社会対策基本法に基づく少子化社会対策大綱を平成27年3月に策定し、総合的かつ長期的な少子化対策を推進している。

平成28年には、「一億総活躍社会」を目指して、6月に一億総活躍プランを決定し、これを受けて、「働き方改革実行計画」を平成29年3月に策定した。

平成29年5月には、待機児童解消等のための「子育て安心プラン」を策定した。また、12月には、幼児教育の無償化や高等教育の無償化を含む「新しい経済政策パッケージ」を策定し、その内容を、平成30年6月に策定した「人づくり革命 基本構想」や「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月閣議決定）に盛り込み、具体的な実施時期等を示した。なお、幼児教育・保育の無償化は令和元年10月から実施された。

令和2年5月には、令和の時代にふさわしい少子化対策を進めるため、第4次となる少子化社会対策大綱を策定した。

国の子育て支援・少子化対策の経緯

平成6年	「エンゼルプラン」の策定
平成11年	「新エンゼルプラン」の策定
平成15年	次世代育成支援対策推進法の制定 少子化社会対策基本法の制定
平成16年	「少子化社会対策大綱」の策定 「子ども・子育て応援プラン」の策定
平成18年	新しい少子化対策について
平成19年	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」
平成20年	「新待機児童ゼロ作戦」の策定
平成24年	「子ども・子育て新システムに関する基本制度」の決定 子ども・子育て関連3法の制定
平成26年	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
平成27年	「少子化社会対策大綱」の策定 子ども・子育て支援新制度の本格施行
平成28年	「ニッポン一億総活躍プラン」の決定

平成 29 年	「働き方改革実行計画」の策定 「子育て安心プラン」の策定 「新しい経済政策パッケージ」の策定
平成 30 年	「人づくり革命 基本構想」の策定
令和 元年	幼児教育・保育の無償化の実施 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
令和 2 年	「少子化社会対策大綱」の策定

子ども・子育て支援新制度

幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成 24 年 8 月に子ども・子育て関連 3 法(子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、関係法律整備法)が通常国会で成立し、同月 22 日に公布された。主なポイントは、①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)の創設、②認定こども園制度の改善、③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実である。平成 27 年 4 月 1 日から本格施行された。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少を克服し、将来にわたる成長力を確保するため、政府は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後 5 年間の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 26 年 12 月に決定し、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の 3 つの基本的視点から人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に 2019 (令和元) 年度まで取り組んできた。

令和元年 12 月には、人口問題をめぐる現状と見通し等の見直しを行った「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」及び第 1 期の 5 年間で進められてきた施策の検証を行い、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指して、2020 (令和 2) 年度を初年度とする今後 5 年間の目標等をまとめた第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定し、引き続き地方創生に取り組むこととしている。

少子化社会対策大綱

少子化社会対策基本法に基づく、総合的かつ長期的な少子化に対処するための政策の指針として、平成 27 年 3 月に「少子化社会対策大綱」が策定された。少子化危機は解決不可能な課題ではなく克服できる課題であるとし、結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向け、これまで以上に対策を充実することとして、少子化対策が進められてきた。

令和 2 年 5 月には、第 4 次となる大綱が策定され、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子どもを持てる社会をつくることを基本的な目標とする、令和の時代にふさわしい当事者目線の少子化対策を進めていくこととしている。

「ニッポン一億総活躍プラン」

誰もが活躍することのできる一億総活躍社会を目指し、「ニッポン一億総活躍プラン」が平成28年6月に決定された。このプランでは、「希望出生率1.8」を実現するため、希望通りに結婚ができない状況や、希望通りの人数の子どもを持っていない状況を改善していくこととしている。

「働き方改革実行計画」

「ニッポン一億総活躍プラン」において一億総活躍社会に向けた最大のチャレンジと位置付けられた働き方改革について、仕事と子育てを両立するための長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善等が検討され、平成29年3月に「働き方改革実行計画」が策定された。

「子育て安心プラン」

待機児童を解消するための新たなプラン「子育て安心プラン」が平成29年5月に策定され、2018（平成30）年度から2022（令和4）年度末までに女性就業率80%にも対応できる32万人分の保育の受け皿を整備することとされた。

なお、平成29年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」の中で、同プランを前倒しし、2020（令和2）年度末までに32万人分の受け皿整備を行うこととされている。

「新しい経済政策パッケージ」

少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月に「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が決定された。このうち「人づくり革命」においては、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化など、2兆円規模の政策が盛り込まれ、子育て世代、子供たちに大胆に政策資源を投入することで、社会保障制度を全世代型へと改革することとされた。

2 本県の動向

本県においては、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、平成5年に、「児童環境づくりビジョン」を策定し、翌年には、「山口県児童環境づくり行動計画」（平成6年度～平成12年度）を策定した。

平成13年には、誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会の構築を目指して、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定した。

その後、平成15年に、次世代育成支援対策推進法が制定されたことから、平成17年3月に「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、同法に基づく都道府県行動計画として位置付けた（平成22年10月に再度改定し、山口県次世代育成支援行動計画・後期計画として策定）。

さらに、平成19年には、本県の子育て支援・少子化対策の基本となる「子育ての文化の創造のための子育て支援・少子化対策の推進に関する条例」（以下「子育て文化創造条例」という。）を制定し、社会全体での取組を一層推進している。

この間、本県独自に、県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」を展開し、平成26年度に、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を設立するなど、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めている。

平成27年には、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す県政運営の指針である「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」及び子ども・子育て支援新制度の本格施行を踏まえた「やまぐち子ども・子育て応援プラン」（平成27年度～令和元年度）を策定し、子育て支援・少子化対策の総合的な推進に取り組んできた。

平成30年には、新たな県の指針となる「やまぐち維新プラン」（平成30年度～令和4年度）を策定し、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを重点項目として掲げたことなどを踏まえ、令和2年3月に「やまぐち子ども・子育て応援プラン」（令和2年度～令和6年度）を策定し、「みんなで子育て応援山口県」の一層の推進に取り組んでいる。

本県の子育て支援・少子化対策の経緯

平成5年	「児童環境づくりビジョン」の策定
平成6年	「山口県児童環境づくり行動計画」の策定
平成13年	「やまぐち子どもきららプラン21」の策定
平成15年	やまぐち子育て県民運動の開始
平成17年	「やまぐち子どもきららプラン21」の改定（山口県次世代育成支援行動計画の策定）
平成19年	子育て文化創造条例の制定
平成22年	「やまぐち子どもきららプラン21」の改定（山口県次世代育成支援行動計画・後期計画の策定）
平成26年	「やまぐち子育て連盟」の設立
平成27年	「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定（山口県子ども・子育て支援事業支援計画）
平成30年	「やまぐち維新プラン」の策定
令和2年	「山口県人口ビジョン（改訂版）」及び第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定（山口県子ども・子育て支援事業支援計画）

「やまぐち子どもきららプラン21」の策定

少子化の進行や児童虐待の増加など、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきている状況に対応するため、山口県少子化問題調査検討委員会の提言「少子化の課題と対応」を踏まえつつ、国の「新エンゼルプラン」との整合性を図りながら、平成13年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定し、家庭、学校、職場、地域などが一体となって、子どもや子育て家庭を支援する取組を計画的に推進することとした。

その後、国において、平成15年に次世代育成支援対策推進法が制定され、その翌年に、「少子化社会対策大綱」や「子ども・子育て応援プラン」が策定されたことなどを踏まえ、平成17年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、次世代育成支援の観点に立った子育て支援・少子化対策に取り組んできた。

また、平成22年には、同プランを見直し、新たに、平成22年度から平成26年度までの5年間の計画期間とした計画を策定した。

やまぐち子育て県民運動の展開

平成15年から、子どもや家庭に関わる機関、団体、事業所等が協働して、県民総参加で子育て支援の輪を広げる本県独自の「やまぐち子育て県民運動」が展開されている。

平成26年度からは、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を推進母体として、県内各地域で子育て県民運動地域コーディネーターによるネットワークづくりや県民運動サポート会員（子育て応援団・結婚応援団）の自主的・主体的な活動、ホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」による情報発信など、様々な取組を展開している。また、平成28年度からは、県民運動として「子どもの貧困対策」にも取り組んでいる。

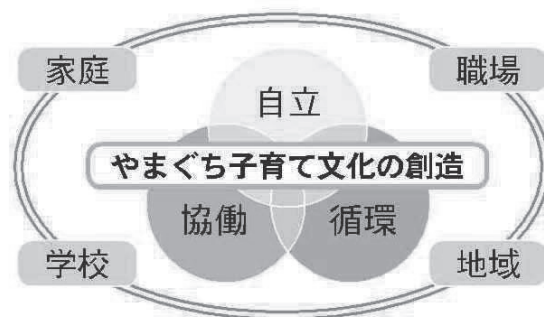
子育て文化創造条例に基づく施策の推進

少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、社会全体で共に力を合わせて子育てを支えていく、山口県らしい「子育て文化の創造」を目指して、平成19年10月に、今後の子育て支援や少子化対策の基本となる子育て文化創造条例を制定した。

本県における少子化の進行、子どもや子育ての現状などを踏まえながら、家庭、学校、職場、地域など社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進するため、子育て文化創造条例に定める基本的施策の方向性に沿った諸政策を総合的に展開している。

《基本的施策》

- ・ 子育て文化の創造に向けた気運の醸成
- ・ 保健医療サービスの充実と健康の増進
- ・ 子育て家庭への支援の充実
- ・ 子どもの学習環境の整備充実
- ・ 職業生活と家庭生活との両立支援
- ・ 地域における子育て支援の充実
- ・ 子どもの安全確保と健全育成



「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定

少子化が進行し、子育てに対する不安や負担が増大している中で、国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、「やまぐち子育て文化の創造」を目指した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成27年度から令和元年度までの5年間であり、「みんなで子育て応援山口県」をキャッチフレーズとし、家庭、学校、企業、地域が一体となり、結婚から子育てまで一貫した切れ目のない施策の推進に取り組んできた。

また、令和2年には、同プランを見直し、新たに、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間を計画期間とした計画を策定した。

なお、この計画は、子育て文化創造条例第12条の規定に基づく計画、子ども・子育て支援法第62条の規定に基づく「山口県子ども・子育て支援事業支援計画」及び次世代育成支援対策推進法第9条の規定に基づく都道府県計画（後期計画）として位置付けている。

「やまぐち維新プラン」の策定

県政の最重要課題である人口減少の克服と、地域活力の創出を目指し、「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の「3つの維新」を掲げ、その実現に向けての19の「維新プロジェクト」と62の「重点施策」を設定した「やまぐち維新プラン」を平成30年10月に策定した。計画期間は2018（平成30）年度から2022（令和4）年度まで（5年間）であり、結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクトを掲げ、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進することとしている。

「山口県人口ビジョン（改訂版）」及び第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

人口問題をめぐる現状と目指すべき将来の方向を示した「山口県人口ビジョン」と人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めるため、「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月に策定した。計画期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度まで（5年間）であり、山口県人口ビジョンにおける、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めることとしている。

第3章

令和元年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』（計画期間：H27～R 元）に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

■ みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（令和元年7月26日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、令和元年度の連盟の取組方針を承認したほか、「子育てサークル表彰」や、子育て支援に関する優良取組事例の発表を行った。



【子育てサークル表彰】



【優良取組事例の発表（大津緑洋高等学校）】

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった41名の中から5名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「やまぐちイクメンミーティング」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。（令和元年度より電子配布）

【配布時期】 平成26年12月から

【配布先】 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

【配布部数】 15,000部/年



◆ やまぐちイクメンミーティング

男性の家事・育児参加を促進する「やまぐちイクメン維新」の取組を更に促進するため、お父さんと子どもと一緒にワークショップをする「イクメンパパとの遊びの広場」やイクメンの取組や課題について語る「知事とイクメンパパ（イクメン応援表彰受賞者等）との座談会」を行う「やまぐちイクメンミーティング」を開催した。



○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。令和元年度は12件の利用があった。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル6団体を、優良サークルとして「やまぐち子育て連盟総会」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
えじたま	防府市	発達ゆっくりなお子様の子育てをされている保護者に、不安解消・仲間づくり・情報交換ができる、居心地の良い場所を提供
おひさまくらぶ	岩国市	0歳児から未就園児とその保護者を対象に、毎月1回お話を開催し、楽しくふれあいのある時間を提供するとともに、各地で乳幼児に絵本の読み聞かせを実施
子育て支援活動「ピヨピヨ」	萩市	未就園児を持つ保護者が定期的に交流を図り、毎月独自の企画を提供して、孤立しがちな乳幼児期の子育ての支援を実施
山陽小野田市母子保健推進協議会 すくすくベビーサークル	山陽 小野田市	子育て総合支援センター（スマイルキッズ）を拠点として、子育て世代が集う場で活動を展開し、身近な相談役としての機能や保健師とのパイプ役の機能を担い、切れ目ない支援を実施
中関母親クラブ	防府市	中関見まわり隊に加入し、小学校の登下校時の安全を見守るとともに、中関小学校の放課後子ども教室等での活動を通じて子育て支援・応援活動を実施
ピーナッツクラブ	山口市	多胎児のための子育てサークルとして、多胎児を育てる母親を支援。保健センターでの交流会や、リサイクルバザーを開催し、多胎児グッズのリユースの場を提供

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和元年度末現在で、2,163事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



※このマークが目印

○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

令和元年度は、8月9日(セントコア山口)に開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進することとしている。このため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター(以下「地域コーディネーター」という。)を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークづくりを進めている。

令和元年度においても、こうした取組を進めるため、研修会の開催など地域コーディネーターの活動支援を行った。

◆ 地域コーディネーターの活動支援(研修会の開催)

地域における子育て支援のネットワークづくりを促進するため、研修会を実施した。

研修会は、令和元年8月9日、セントコア山口において、地域コーディネーター等に加え、教育関係者など55名が参加し、交流会等を通じてネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において活発に展開された。

《主な活動》

- ・「第15回虹色ねっと子育て交流会」の開催 [周南地域]
- ・「わいわいフェスタ'19」の開催 [長門地域]
- ・「第12回子育て支援メッセ in 山口」の開催 [山口地域]



[第 15 回虹色ねっと子育て交流会]

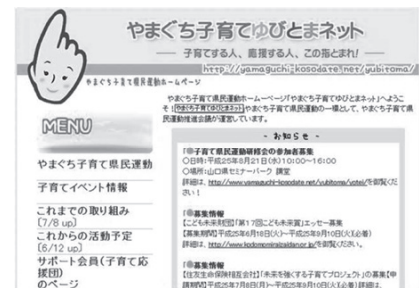


[わいわいフェスタ' 19]

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。

(<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>)



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和元年度は150回のパーティー・イベントが行われ、2,323人の参加者があり、256組のカップルが成立している。

(<https://www.yamaguchi-kekkon.com/ouen/>)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者(男・女)
サザンセット・カップリングパーティー in 馬島	R1. 6. 2	田布施町	男 15 名・女 11 名
大人の工場見学・ドライブツアー	R1. 7. 15	防府市	男 10 名・女 10 名
ミズノスポーツコンパ プチ運動会	R1. 10. 11	岩国市	男 8 名・女 7 名
みかん DE デート4	R1. 11. 17	下関市	男 13 名・女 12 名
周南工場夜景 婚活クルーズ	R1. 12. 22	周南市	男 18 名・女 18 名

■ ぶち幸せおいでませ!結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

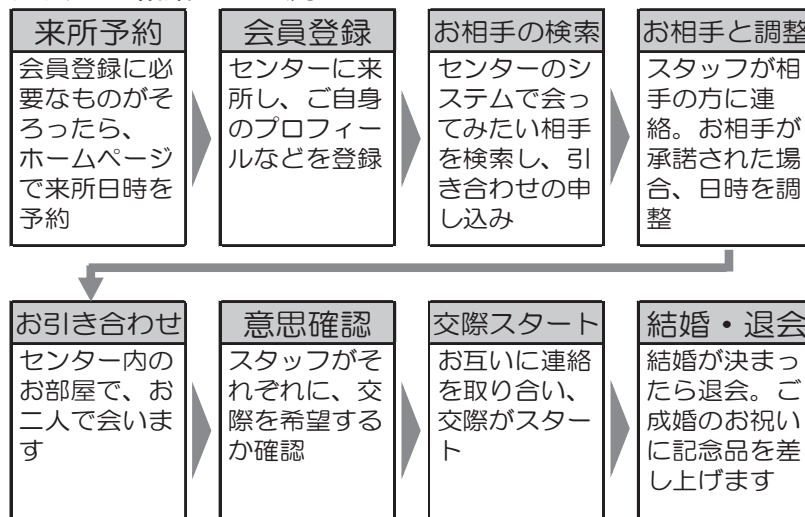
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、下関総合庁舎に設置した、下関サポートセンターは、利用者の利便性向上のため、平成28年11月、海峡メッセ下関に移転した。

場所	開設日時
やまぐち結婚応援センター (パルトピアやまぐち) TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時
岩国サポートセンター (岩国総合庁舎) TEL:0827-22-8300	土・日・祝 10時～17時 (年末年始を除く)
下関サポートセンター (海峡メッセ下関) TEL:083-222-8300	同上
萩サポートセンター (萩健康福祉センター) TEL:0838-26-8300	金 10時～17時 (年末年始を除く)

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R2. 3. 31 現在)

(単位:人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	689	45	262	299	65	18
女性	468	67	277	105	14	5
計	1,157	112	539	404	79	23

○ お引き合わせ状況 (R2.3.31 現在)

お引き合わせ 申込件数	お引き合わせ 実施件数	交際成立件数	交際中件数	結婚報告件数
26,381 件	6,384 件	1,557 組	100 組	111 組

○ システム改修

会員がお相手をより効率よく検索できるよう、検索結果一覧画面にお相手からの好感度をハートマークの数で可視化する機能を追加した。

○ 結婚応援スクール事業の開催

結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者、独身の子を持つ親、企業を対象に、各種セミナー及び交流イベントを開催した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			カップル数
		男	女		
■一般独身者向け魅力アップセミナー					
令和元年 10 月 5 日	山口市 (山口県セミナーパーク)	21	10	11	
令和元年 10 月 19 日	山口市 (山口県セミナーパーク)	29	17	12	
令和元年 11 月 2 日	山口市 (山口県セミナーパーク)	21	13	8	
■一般独身者向けセミナー&交流会					
令和元年 11 月 10 日	山陽小野田市 (ホテルサンルート徳山)	90	49	41	13 組
令和元年 12 月 22 日	周南市 (ホテルサンルート徳山)	84	46	38	12 組
■親向けセミナー&交流会					
令和 2 年 1 月 19 日	山口市 (新山口ターミナルホテル)	17 組	8 組	9 組	
■企業向けセミナー&交流会					
令和元年 10 月 30 日	山口市 (セントコア山口)	12	5	7	

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。（令和元年度末：98 事業所）

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を創設した。

利用者	1年以内に結婚予定の方・結婚1年以内の方（県内居住者又は県内居住予定者）
提供者	趣旨に賛同する事業所（結婚式場 等）
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等



※このマークが目印

■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生の交流を図った。(実施校数 66 校：中学校 60 校、高等学校 6 校)

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。(実施高等学校 9 校)



[乳幼児親子との触れ合い体験：深川中学校]



[ライフデザインセミナー：早稲高等学校]

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

○寄附企業 14 社、 1,750,000 円

○助成団体 32 団体、3,047,624 円

<事例紹介>

助成団体：認定 NPO 法人山口せわやきネットワーク(山口市)

事業内容：毎週 1 回小郡中学校の生徒を対象に、「学校朝ごはん」を実施し、課題やノウハウの習得により、他校でも普及できるシステム作りを推進した。



やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R 元年度	目標数値 (R 元年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団 体	305	414	380
やまぐち子育て応援パスポート協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,163	2,100

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。（平成30年度新規貸与者から県内出身者に限定。）

区分・対象者	金額	人数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生 及び県内出身の県外大学 医学生	150 千円 /月	新規 3 人 継続 8 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔 科・救急科・放射線治療科・病理診断科・ 呼吸器内科・外科）の医師として勤務
県外医学生支援枠 (対象者) 県内出身の県外 大学医学生	120 千円 /月	新規 2 人 継続 3 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関に医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入学「緊急医師確保対 策枠」入学者	200 千円 /月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間（うち 4 年間は過疎地域の病院）、知 事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生 枠」入学者	150 千円 /月	新規 10 人 継続 46 人	9 年間、知事指定医療機関に医師として勤 務

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防
止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとと
もに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当
する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機
関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終
えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支
援した。

■ 不妊治療・新生児検査支援事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成や、
先天性代謝異常等疾病に対する新生児マス・スクリーニング検査を実施した。

○ 不妊に悩む方への特定治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精、特定不妊治療に加え、男性不妊治療費の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	男性不妊治療
平成30年度	1,263件	729件	897件	11件
令和元年度	1,280件	744件	947件	16件

区分	件数	
	平成30年度	令和元年度
不妊専門相談センター	129件	144件
不妊専門相談会	35件	30件

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区分	件数	
	平成30年度	令和元年度
先天性代謝異常等検査	10,357件	10,226件
先天性甲状腺機能低下症	10,300件	10,195件

区分	検査児数	精密検査児数	難聴児
令和元年度新生児聴覚検査	9,241人	77人	28人

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療適用体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区分	件数	
	H30年度	R元年度
分娩数	616件	660件
母体搬送	41件	33件
新生児搬送	16件	22件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ **総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況**

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和元年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ1,795件であった。

区 分	相 談 件 数	
	H30年度	R元年度
妊産婦	490件	596件
乳幼児	1,056件	1,199件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ **新生児用ドクターカーの導入**

山大医学部附属病院に対し、新生児用ドクターカーの導入を支援した。

○ **地域周産期医療センターの運営**

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ **周産期医療助産師活用の推進**

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ **小児医療対策事業**

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌8：00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
初期救急	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	
二次救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏]	
	小児救急医療拠点病院の運営	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]	

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを生ま育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした療育相談会を開催するとともに、総合療育システム推進会議の開催により、保健・福祉・医療・教育機関等のネットワークによる総合療育システムの充実を図った。

区 分	件 数	
	H30 年度	R 元年度
療育相談会の開催回数	43 回	38 回
療育相談会の相談数	113 件	107 件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援体制整備事業

医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制を構築するとともに、医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材を養成し、医療的ケア児の支援体制を整備した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R 元年度	目標数値 (R 元年度)
周産期死亡率	‰	山口県 3.3 全国平均 4.0	山口県平均 3.9 全国平均 3.8 (H21 年から H30 年の 10 年間の平均)	全国平均以下 (H29 年度)
小児科医数 (小児人口 10 万対)	人	山口県 95.0 全国平均 98.7	山口県 112.4 (H30) 全国平均 112.4 (H30)	全国平均以上 (H30 年度)

3 子育て家庭への支援の充実

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等のある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員やふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）や臨床心理士等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、携帯電話・スマートフォン・インターネット等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 子育て世代包括支援センター機能強化事業

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進する（令和元年度全県で設置）ため、市町に対し運営費を補助するとともに、地域子育て支援拠点と連携した「やまぐち版ネウボラ」を全県で推進するため、子育て世代包括支援センターの保健師等に対する専門研修や関係機関等との連絡調整会議を開催した。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 250 万円未満程度 297,000 円/年 (標準額×2.5 倍) 年収 250 万円以上 350 万円未満程度 237,600 円/年 (標準額×2.0 倍) 年収 350 万円以上 590 万円未満程度 178,200 円/年 (標準額×1.5 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者(親権者)全員の「都道府県民 税所得割と市町村民税所得割額」の合 計額が 50 万 7 千円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

また、10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施され、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収されることとなったため、実質的な保護者負担の増加とならないよう、補助対象経費に副食費を追加した。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分）

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、幼稚園における保育料の負担軽減を図った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ ひとり親家庭生活向上事業

ひとり親家庭の親自身の生活力の諸問題の解決等を図るため、生活支援講習会の開催や、子どもの生活・学習支援として、生活習慣の習得・学習支援・食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」を実施する市町への補助を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	150	150
保育所での一時預かり	か所	267	270	291
幼稚園での一時預かり	か所	133	98	147

4 子どもの学習環境の整備充実

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

- ◆ 県の施策の充実や取組の改善に向けて協議する「山口県地域連携教育推進協議会」の開催

○ 推進の核となる人材の配置・養成

- ◆ 各小・中学校を訪問して助言・支援等を行う地域連携教育アドバイザーの配置（兼務を含め全市町に配置：8人）
- ◆ 地域連携教育アドバイザー及び県立学校のコミュニティ・スクールの取組に対する助言・支援を行う地域連携教育エキスパートの派遣（2人）
- ◆ 学校運営協議会委員や地域コーディネーターとの連絡調整等を行う地域連携活動支援員を各市町のモデル中学校区に配置（30人）
- ◆ 地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザーの養成講座（年7回）と、養成講座修了者を対象としたステップアップ講座（年4回）を開催

○ 地域住民等を対象とした研修の充実及び連携の促進

- ◆ 地域連携教育についての県民への周知及び推進機運を醸成するため「やまぐち地域連携教育の集い」を開催（県内2地域）
- ◆ 地域連携教育アドバイザーや統括コーディネーターの資質向上及び連携強化に向けた合同研修会の開催

○ 活動充実に向けた普及啓発

- ◆ 「やまぐち地域連携教育推進フォーラム」を開催し、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実践や取組成果を県内外に発信
- ◆ 「山口ゆめ花博」の会場で、児童が、明治150年を節目に、山口県の伝統や文化などについて学んだことや調べたことを発表し、ふるさとの魅力を発信
- ◆ 山口大学と連携して、「やまぐち型地域連携教育」の取組の成果を測る指標を研究し、経年変化などの分析・検証を実施
- ◆ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」の放映等による地域協育ネットの情報発信

○ 地域協育ネットの運営支援

- ◆ 統括コーディネーターの配置、学校・家庭・地域の課題・ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整を行う地域協育ネット協議会の運営
- ◆ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進

○ 地域教育・家庭教育支援

- ◆ 教室等を活用した放課後の子どもの学習、体験・交流活動等の実施や放課後児童クラブとの共通プログラムの実施など、放課後子ども教室の取組を支援

- ◆ 外部人材の参画による特色・魅力のある教育プログラムの実施など、土曜日等における教育活動を支援
- ◆ 学び直しの機会の提供や学習習慣の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民による学習支援活動に対する補助を行い、地域未来塾を充実
- ◆ 市町が行う家庭教育支援活動の充実に向けた取組に対する補助

○ 家庭教育支援体制の充実

- ◆ 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進
- ◆ 市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用
- ◆ PTA と連携した家庭教育支援の推進

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実に向けた調査研究、教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育の体制整備を図った。

■ 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、研究指定校を中心に、「通級による指導」を実践した。

■ やまぐち運動部活動応援事業

トップスポーツクラブや地域の企業・団体等で構成する「やまぐち運動部活動応援団」による、中学校及び高等学校の運動部活動への人的支援（専門的な指導力を備えた外部指導者やスポーツ医・科学の専門家等）を行うなど、適切な部活動指導体制の充実を図った。

■ 遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもの運動習慣の改善と体力向上のため、運動実施時間の少ない子に対して、より運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行った。

■ 高校コミュニティ・スクール推進事業

県立高校等におけるコミュニティ・スクールを拡充し、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習を推進することにより、学校・地域の課題の解決に積極的に取り組み、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を推進した。

■ 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業

学校・家庭・地域が一体となった「地域とともにある学校づくり」を推進するため、全ての特別支援学校に導入したコミュニティ・スクールの仕組みを生かして、障害者理解の促進を図った。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ **やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業**

学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、高校教育の魅力向上を図った。

■ **高等学校における地域人材育成事業**

高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図った。

■ **若者県内定着促進事業**

山口しごとセンターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の効果的な発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進した。

■ **やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業**

専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、就職サポーター等の配置等による組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職・県内定住を図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
体験的なキャリア教育（現場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等）を実施した公立学校の割合	小学校	%	100	100	100
	中学校	%	100	100	100
	高等学校	%	94.5	100(H30)	100（H30年度）
高校生の就職決定率		%	99.0	98.8(H30)	100%に近づける（R4年度）

5 職業生活と家庭生活との両立支援

■ やまぐち働き方改革サポート事業

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

■ やまぐち働き方改革実践モデル展開事業

長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出した。

○ モデル取組事例の創出・拡大

企業の働き方改革のモデル取組事例を創出するために、23 事業所に対する職場リーダーの養成、4 社に対する専門コンサルタントの派遣を行い、その成果報告会を開催することで、県内企業に対して働き方改革の実践方法について普及啓発を実施した。

○ 優良企業の取組支援

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。(認定企業数：50 社 (R 元年度末))



◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言 (公表) する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：954 社 (R 元年度末))



◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言 (公表) する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：323 社 (R 元年度末))



◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施

働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。

区分	事業所名	所在地	業種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	有限会社アクアテクニカル	宇部市	建設業	23 名
	株式会社宮商	宇部市	製造業・卸売業	48 名
	株式会社三宅商事	山口市	総合ビルメンテナンス業	617 名
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	村田株式会社	防府市	卸売業・小売業	6 名

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者4名について、表彰を行った。

○ 男性の育児参画促進重点啓発

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。(5社、延べ6回)

◆ イクメンパパ子育て応援奨励金の支給

男性従業員が育児休業又は育児休暇を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。

(平成27年4月に創設、令和元年度支給実績：12件、1,700千円)

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者	
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職	
育児休業	男性従業員の育児休業取得期間	金額
	5日以上 2週間未満	100千円
	2週間以上 1ヶ月未満	200千円
	1ヶ月以上	300千円
育児休暇	5日以上	100千円

■ 子育て女性等の活躍応援事業

子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進した。

○ 職場体験研修

やまぐち子育て応援企業において、職場見学や子育て中の女性従業員との意見交換を実施した。(43事業所、延べ159人参加)

○ 就職スキルアップ研修

ビジネスマナー、OAスキル、面接指導等の就職対策、職場実習等により、再就職に向けた実践的な短期研修を実施した。

(山口地区：5人修了 岩国地区：9人修了 宇部地区：4人修了)

項目	内容	研修日数等
座学研修	① 就職基礎力研修 ② ビジネス基礎研修 ③ 就職力向上研修	3時間×10日
企業実習	研修生の希望する企業での職場実習	3時間×5日
フォローアップ	ハローワーク等と連携し、一人ひとりにあった就職支援を実施	

○ 就職マッチングイベント

就職を希望する子育て女性等が、気軽に多数の企業と面談できるマッチングイベントを実施した。

(参加者数：下松地区：9人 岩国地区：9人 山口地区：13人 下関地区：14人)

○ 職業訓練

子育て中の女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて、就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進した。

■ 女性活躍サポート強化事業

女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を推進した。

家庭サポート強化	男性の家事・育児参画への意識啓発に向けた家事ハウツー集の作成・配布やカジダン講座の開催
事業者サポート強化	「やまぐち女性の活躍推進事業者」による女性活躍に向けた取組の促進や、輝き女性サポーター（県認定）による女性管理職等への相談支援
地域サポート強化	拠点施設を活用した女性団体等の活動支援や市町が実施する女性の活躍に向けた取組への支援

■ 幼児教育・保育の無償化の実施

子育てや教育に係る費用負担が少子化の一因となっていることから、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施された。

本制度の実施に伴い、更なる保育ニーズの増加が見込まれることから、適切な保育の量を確保するとともに、指導監査の充実などにより、保育の質の確保・向上に取り組んだ。

■ 子育て支援特別対策事業

安心こども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を行った。

区 分	事 業 内 容
保育所等緊急整備事業	保育所の整備補助（1市3施設）
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助（実績なし）
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件による保育所の整備補助（実績なし）
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助（1市1施設）
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業の実施に必要な費用の補助（実績なし）

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給（市町経由）を行った。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース6分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生き育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 32 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 32 園（うち長期休業日のみ 26 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 6 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 79 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	32 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	32 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	79 園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 45 病院に対して運営費の助成を行った。

■ シニアも応援！子育てサポーター事業

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。（活用施設：19 施設）

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施（8校）
保育職進学・就職セミナーの開催	保育職への就職を希望する学生や採用する施設及び保育士養成校が一堂に会すセミナーを開催
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
潜在保育士再就職支援研修事業	潜在保育士の就職を支援するための研修を実施（1回）
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育所児童の健康支援体制強化事業

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	632	954	830（H29年度）
利用者支援	市町	2	19	19
延長保育	か所	224	279	246
病児・病後児保育	か所	21	35	35
ファミリーサポートセンターの数	か所	13	13	13
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	408
	受入児童数	人	11,345	15,551

※受入児童数及び実施施設数には、下関市分及び公立分を含む

6 地域における子育て支援の充実

■ 子どもの居場所づくり推進事業

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援した。

○ 子どもの生活・学習支援を行う市町への支援

4市計16箇所の取組に対して支援を実施した。

実施主体	実施箇所	参加児童人数（延べ）	対象者
宇部市	4か所	956名（うち、ひとり親535名）	・生活保護、就学援助受給者世帯 ・主に中学生
山口市	5か所	1,261名（うち、ひとり親756名）	・就学援助、児童扶養手当受給世帯
長門市	5か所	109名（うち、ひとり親78名）	・就学援助、児童扶養手当受給世帯、生活保護
周南市	2か所	351名（うち、ひとり親12名）	・対象地区児童

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、ネットワークを組織し、その発足式に知事が出席し、「こども食堂応援宣言」を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内4地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内4地域で開催、参加者数：121名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 山口県子ども食堂登録制度の実施

子ども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を開始した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	21 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	27 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	57 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	4 園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	3 園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ ふるさと子育て住まいる応援事業

世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、官民連携して、三世代同居・近居を希望する者を支援する様々な取組を行った。

区 分	事 業 内 容
推 進 協 議 会	ハウスメーカーや地元工務店、不動産事業者等と県・市町が連携して、三世代での同居や近居を希望する者への住まいに関する情報提供や相談対応等を行った。
普及プロジェクト	住宅展示場でのイベント開催や子育て・移住イベント等への参加等により、三世代同居・近居の気運を醸成した（イベント開催・参加：5回）。
パスポート制度	県・市町が発行するパスポートの提示により協賛企業の割引等特典を活用できる「やまぐち三世代同居・近居パスポート」制度の運営を行った。
住 宅 支 援 制 度	新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部に対する助成を行った。

■ ゆめの未来公園づくり推進事業

山口ゆめ花博の取組成果を継承・発展させるため、民間事業者による公園での自立的かつ継続的な活動に向けた体制づくりに対する支援等を行い、「山口きらら博記念公園活性化協議会」が設立され、その主要な取組であるイベント「ゆめ花マルシェ w a m」が令和元年10月に開催された。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
妊婦健康診査	市町	19	19	19
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19
養育支援訪問	市町	13	19	18
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	96.0	100（H29年度）

7 子どもの安全確保と健全育成

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径 500 メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施することとした。

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するためには、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して児童虐待根絶に取り組む必要があることから、知事と全市町長による「児童虐待防止に向けた共同宣言」を行うとともに、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 産婦人科医等を対象とした虐待対応研修の実施 ・ 子育てに悩む親への支援の実施 等
早期発見・ 早期対応	・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 虐待対応職員の専門性の強化 等
保護・ 自立支援	・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や 居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資 格取得費の貸付 等
切れ目ない支 援・機能強化	・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	・ 里親制度普及促進 ・ 里親の養育力向上研修会の開催 ・ 委託里親スキルアップ研修の導入 ・ 里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談 ・ 里親委託推進員の配置による委託促進 等
特別養子縁組の推進	・ 特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ いじめ・不登校等対策強化事業

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消を目指す相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

- **スクールカウンセラーの公立学校への配置**
心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。
- **スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置**
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。
- **「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催**
子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを、8月19日に周南市で開催した。
- **SNSを活用した相談体制の構築**
SNSを通じて、いじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を開設した。
- **学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業**
スクールカウンセラーと教員との協働による指導マニュアルの作成等について、調査研究を実施した。
- **弁護士によるいじめ予防教育の推進**
県立高校6校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 思春期グローイングハートプロジェクト事業

県内全ての公立学校に心の専門家であるスクーカウンセラーを年間4回派遣し、「心理教育プログラム」を実施した。

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事（アイリンピック大会）を開催するものであるが、令和元年度については雨天により中止した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
里親委託率	%	15.1	23.6	20.6
専門里親登録世帯数	世帯	20	22	26
養育里親登録世帯数	世帯	120	163	150
いじめの解消率 （公立小・中・高校・特別支援学校）	%	93.0	98.3（H30）	100%に近づける

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団体	305	414	380(R元)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,163	2,100(R元)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	632	954	830(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数	事業者	367	645	650(R元)
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	928	1,022	増やす(R元)

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	93.1	94.7(H30)	増やす(H29)
十代の人工妊娠中絶実施率	‰	8.0	4.5(H30)	減らす(H29)
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	件	7.7	3.7	減らす(H29)
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	%	85.3	86.9	95.0(H29)
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合	小学校	%	92.5	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	
3歳児におけるう歯のない人の割合	%	76.2	80.4(H30)	80以上(H29)
周産期死亡率	‰	山口県3.3 全国平均4.0	山口県平均 3.9 全国平均 3.8 (H21年からH30年の10年間の平均)	全国平均以下(H29)
出生に対する低出生体重児の割合	%	9.8	9.3(H30)	減らす(H29)
小児科医師数(小児10万対)	人	山口県95.0 全国平均98.7	山口県平均 112.4(H30) 全国平均 112.4(H30)	全国平均以上(H30)
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	件	5,845	8,880	10,000(H29)
乳幼児健康診査の受診率	3か月	%	98.0	増やす(H29)
	7か月	%	95.4	増やす(H29)
	1歳6か月	%	94.7	増やす(H29)
	3歳	%	95.6	増やす(H29)

3 子育て家庭への支援の充実

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	150	150(R元)
保育所等での一時預かり	か所	267	270	291(R元)
幼稚園での一時預かり	か所	133	98	147(R元)

4 子どもの学習環境の整備充実

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	ポイント	全国平均 国語 68%(63.8%) 算数 67%(66.6%)	小・中学校全区分で 全国平均を上回る (R4)
	中学校	ポイント	全国平均 国語 74%(72.8%) 数学 61%(59.8%)	
環境学習参加者数	人	54,139	72,629	66,000(R2)
青少年国際交流事業参加者数(累計)	人	744	883	875(R元)
コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校)	%	80.1	100	100(H29)
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	人	250	1,252	875(H29)
企業等での家庭教育出前講座の受講者数	人	3,927	10,529	8,300(H29)
おやじの会の活動団体数	団体	187	214	200(H29)
学校で芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	%	34.7	38.5	基準値の維持・ 向上(R4)
公認スポーツ指導者数	人	424	467	増加させる(R元)
総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	46	51	80(H29)
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合 ※ 再掲	小学校	%	92.5	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
体験的なキャリア教育(職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等)を実施した公立学校の割合	小学校	100	100	100(R元)
	中学校	100	100	100(R元)
	高等学校	94.5	100(H30)	100(H30)
高校生の就職決定率	%	99.0	98.8(H30)	100%に近づける(R4)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.4	52.2	増加させる
	小5女	54.6	54.5	
	中2男	41.0	40.3	
	中2女	48.6	49.5	

5 職業生活と家庭生活との両立支援

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
女性の就業率(25~44歳)	%	68.2	75.6(H29)	71(H27)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 ※再掲	社	632	954	830(H29)
「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数	社	—	323	350(H29)
育児休業取得率(男性)	%	1.1	4.86(H29)	10.0(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数 ※再掲	事業者	367	645	650(R元)
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	分	49	103(H28)	60(H28)
利用者支援	市町	2	19	19(R元)
延長保育	か所	224	279	246(R元)
病児・病後児保育	か所	21	35	35(R元)
子育て短期支援(ショートステイ)	か所	11	18	11(R元)
子育て短期支援(トワイライトステイ)	か所	11	10	11(R元)
ファミリーサポートセンターの数	市町	13	13	13(R元)
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	408(R元)
	受入児童数	人	11,345	15,551(R元)

6 地域における子育て支援の充実

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
妊婦健康診査	市町	19	19	19(R元)
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19(R元)
養育支援訪問	市町	13	19	18(R元)
地域子育て支援拠点の設置数 ※再掲	か所	142	150	150(R元)
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	96.0	100(H29)
公共的施設への適合証交付件数(累計)	件	529	616	726(R2)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	か所	32	45	40(H29)
ノンステップバス導入率	%	48.7	78.6(H30)	55.0(H29)
県管理道路における歩道設置率	%	38.6	39.8(H31.4.1)	40(R元)
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	人	50	28	49(H29)
都市公園面積(1人当たり)	m ²	14.2	16.1	増やす

7 子どもの安全確保と健全育成

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
里親委託率	%	15.1	23.6	20.6(R元)
専門里親登録世帯数	世帯	20	22	26(R元)
養育里親登録世帯数	世帯	120	163	150(R元)
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高校)	小・中学校	10.1	14.6(H30)	減少させる
	高校	4.8	6.1(H30)	
いじめの解消率(公立小・中・高校・特別支援学校)	%	93.0	98.3(H30)	100%に近づける
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	人	28	50	増やす 40(H30達成済)
少年安全サポーターの講習実施率(県内小・中・高校等)	%	—	100	100%実施

第4章

令和2年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』（計画期間：R2～R6）に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 結婚の希望を叶えるための支援

結婚は、個人の価値観に基づいて選択されるものであることを前提としつつ、結婚を希望する方に出会いの場を提供するとともに、若者の安定した雇用に向けた支援を充実し、社会全体で応援する取組を推進する。

主要施策	概要	予算額（千円）
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	<p>若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち結婚応援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援 ○結婚応援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・独身者や親世代、企業内婚活サポーター向けにコミュニケーション能力向上などのセミナーや交流イベント等を開催 ○やまぐち結婚応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯等へ優待サービスを受けられるパスポートを発行し、協賛事業所の拡大により利用を促進 ○「出会い結婚応援プロジェクト」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地元での就職・結婚・子育てを促進するため、九州山形の連携でライフデザインを考える機会となるイベントを実施 ○結婚新生活支援事業（国・市町補助） <ul style="list-style-type: none"> ・新規に婚姻した世帯（34歳以下かつ世帯所得340万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用）を支援 	64,259
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	<p>中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフデザインセミナー講師の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・外部から講師を派遣し、高校生のライフデザイン形成を支援 	1,200

主要施策	概 要	予算額（千円）
<input type="checkbox"/> 若者県内定着促進事業	<p>大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリにより企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図る。</p>	32,684
<input type="checkbox"/> 県外人材県内就職促進事業	<p>県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。</p>	102,917

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築するとともに、母子保健対策の充実、また、妊娠・出産の希望を叶えるため不妊治療への支援の充実、周産期医療の充実を図る。

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>〔拡〕切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （妊娠・出産・子育て包括支援推進事業）</p>	<p>妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する。</p> <p>〔新〕次世代を担う女性の健康支援事業 ○やまぐち版ネウボラ推進事業 ○母子保健コーディネーター等人材育成 ○ハイリスク乳幼児支援</p>	5,150
<p>〔拡〕切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （不妊治療等支援事業・新生児スクリーニング検査事業）</p>	<p>不妊に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部助成や不妊専門相談等を実施する。</p> <p>○不妊治療費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催</p> <p>新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等疾病に対するマス・スクリーニング検査を実施する。</p> <p>○先天性代謝異常等検査 ○新生児聴覚検査</p>	246,483
<p>〔新〕新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業</p>	<p>新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行う。</p> <p>○感染した妊産婦への電話や訪問等による支援 ○希望する妊婦への分娩前のウイルス検査費用の補助</p>	117,292
<p>周産期医療体制総合対策事業</p>	<p>総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進する。</p> <p>○NICU長期入院児の在宅療養等への移行支援 ○周産期医療体制に関する相談、調査・分析、研修 ○周産期母子医療センターに対する運営費の支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出向（派遣）支援 等</p>	223,660

主要施策	概 要	予算額（千円）
医師就業環境整備総合対策事業	<p>過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院勤務等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成 ○育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・育児と勤務の両立支援を行う保育相談員や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーターの配置 	46,564

3 安心して子育てできる環境づくり

誰もが安心して子育てできるように、教育・医療に係る経済的負担の軽減をはじめ、幼児教育・保育の充実や多様なニーズに応じた子育て支援の充実に取り組むとともに、小児医療体制の確保や学校・地域・家庭が連携した教育環境づくりを推進する。

主要施策	概要	予算額(千円)
多子世帯応援保育料等軽減事業	安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図る。	135,795
子育て支援特別対策事業	安心こども基金等を活用し、保育所等の施設整備の実施により、子どもを安心して育てることができるよう体制を整備する。 ○認定こども園整備事業 ○小規模保育所整備事業	211,788
保育士確保総合対策事業	保育士確保を図るため、人材確保(新規卒業者・再就職)や保育士待遇改善の取組を総合的に推進する。 ○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育職PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 ○保育職進学・就職セミナーの開催 ○再就職支援コーディネーターの配置 ○保育士就職ガイダンスの実施 ○保育士試験合格者等に対する実技講習 ○認定こども園職員の保育士資格等取得支援 ○潜在保育士への就職準備金貸付 ○潜在保育士への保育料貸付 ○未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援 等	16,367
新保育士確保緊急対策事業	保育士不足拡大への緊急対策として、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度を新設し、保育士の確保及び離職防止を図る。	84,275
拡保育人材スキルアップ支援事業	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修や、地域人材の掘り起しや知識等の習得のための研修を実施し、安定的かつ長期的に保育人材の育成・確保を図る。 ○保育所職員研修 ○認可外保育施設職員等研修 ○子育て支援員研修 ○放課後児童支援員認定資格研修 ○児童健全育成関係職員研修	22,497

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>☑️保育・幼児教育総合推進事業</p>	<p>保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担する。</p> <p>○就学前の子どものための教育・保育給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援 ・地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援 ・登園自粛要請等に伴い減少した保育料収入分の公費負担 <p>○幼児教育・保育の無償化の実施（令和元年10月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、認定こども園 3歳から5歳までの子ども ・保育所、認定こども園、小規模保育 等 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども 	<p>6,840,321</p>
<p>☑️地域子ども・子育て支援事業</p>	<p>子育て家庭のニーズに応じた地域の子育て活動への支援を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要となる感染症対策に要する経費支援を実施する。</p> <p>○幼児教育・保育の無償化の実施（令和元年10月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設、一時預かり事業 等 <p>○地域子ども・子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・放課後児童健全育成事業 等 <p>○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 等 ・放課後児童健全育成事業 等 ・産後ケア事業 	<p>2,462,961</p>
<p>放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業</p>	<p>18時以降の延長開所に対する経費支援を行うとともに、利用ニーズが増大する長期休暇期間中への緊急対策として、児童福祉に意欲のある学生とクラブとのマッチング支援等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブマッチングサポート事業 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業 ○放課後児童クラブ時間延長支援事業 	<p>17,002</p>

主要施策	概要	予算額(千円)
保育所児童の健康支援体制強化事業	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と、保育士の業務負担のため看護師等の専門職配置を支援する。	5,217
児童手当等交付金	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。	3,025,002
乳幼児医療対策費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する。	725,371
小児医療対策事業	<p>小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施する。</p> <p>○初期救急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談 ・小児救急医療地域医師研修等の実施 <p>○二次救急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保（柳井、長門医療圏） ・小児救急医療拠点病院の運営（4箇所・7医療圏） 	163,562
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	<p>将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。（平成30年度新規貸与者から、対象を県内出身者に限定。）</p> <p>【制度改正】</p> <p>県外医学生支援枠を特定診療科枠・外科枠に統合</p>	210,600
医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）	医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所の運営費を助成する。	151,488
総合療育機能推進事業	児童相談所を事務局とした保健・福祉・医療・教育機関等によるネットワークを形成し、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。	6,807
在宅障害児療育支援事業	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対する支援として、療育支援機関の施設開放や地域の療育支援機関からの専門職派遣による療育支援を実施する。	7,189

主要施策	概 要	予算額(千円)
発達障害児地域支援体制強化事業	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施する。	6,000
医療的ケア児支援体制整備事業	医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制を構築するとともに、医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材を養成し、医療的ケア児等への支援体制整備を図る。	1,662
新医療的ケア児養育家族支援事業	医療的ケア児を養育する家族の看護や介護に携わる身体的及び精神的負担の軽減を図り、医療的ケア児を抱える家族が安心して子育てのできる環境を整備する。	1,000
新障害者就労支援事業	発達障害児・者の支援事業所に対し、発達障害児の専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に要する経費を助成する。	6,000
拡私立高校生等奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。	231,403
拡私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等に対して、授業料の一部（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。	3,037,148
拡子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成する。	109,492
私立幼稚園就園推進事業	幼児教育無償化の実施に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料について、その一部を助成する。	284,918

主要施策	概要	予算額(千円)
私立幼稚園預かりサポート推進事業	<p>子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ 	302, 875
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	<p>子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成する。</p>	114, 197
次代を担う産業人材育成推進事業	<p>山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催により、次代を担う産業人材の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催 	7, 719
国公立高校生奨学給付金事業	<p>授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。</p>	321, 591
公立高等学校等就学支援事業	<p>公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、国の制度に沿って一定の所得制限を設け、授業料相当額として就学支援金を支給する。</p>	2, 252, 863
教育相談実施事業	<p>複雑化・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもと親のサポートセンター：電話相談、来所相談、要請相談 ○ふれあい教育センター：電話相談、来所相談、要請相談、発達障害教育センター機能の強化 	12, 764
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	<p>いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置する。</p>	給与費

主要施策	概 要	予算額(千円)
プログラミング教育 推進事業	<p>全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成に取り組めるよう、小学校をはじめ、中学校、高等学校等におけるプログラミング教育の充実について支援するとともに、児童生徒の学習に対する関心や意欲の向上を図る。</p>	3,097
学びに向かうやまぐち ちっ子育成推進事業	<p>児童生徒の学力や学習状況を客観的、経年的に把握・分析し、課題解決に向けた指導方法の工夫改善や学校と家庭、地域が一体となった取組を通して、全ての児童生徒の確かな学力の定着と向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生から中学校2年生までを対象に、各学年までの学習内容の定着状況・学習状況を把握する「山口県学力定着状況確認問題」を毎年一斉実施 ○指導方法の工夫改善 <ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの教員の授業力を学校全体で向上させるため、授業力アップ事業を通して、授業改善を推進 ○学習内容の充実支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち学習支援プログラム」の更なる充実と、授業における学習内容の充実や児童生徒の自主学習の一層の促進 	11,874
やまぐちで学ぶ！高 校教育魅力向上事業	<p>学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、高校教育の魅力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ニューフロンティアセミナーの実施（大学教授による講演、大学生と高校生とのディスカッション、大学の高度な研究内容を直接体験など） ○ドリカムゼミ（社会で必要となる発展的な知識を学習） ○教員を対象としたアクティブ・ラーナー研修プログラムの実施（大学教授等による講義、演習等） 	7,000
やまぐち燦めきサイ エンス事業	<p>科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口大学等と連携した小・中学生向け科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施 ○科学に関する知識・技能を競い合う場を提供し、理数系分野に対する学習意欲、能力の伸長を図り、将来の科学技術をリードする人材の育成（科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ） 	8,766

主要施策	概要	予算額(千円)
<p>☐やまぐち次世代型教育推進事業</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの実現など次世代型教育の推進に向け、研究指定校において指導方法や評価方法の開発など実践的な研究を行うとともに、その成果を全ての県立高等学校等に普及する。</p>	6,331
<p>やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業</p>	<p>「ガイダンスの充実」、「求人開拓の強化」、「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内就職した卒業生と高校生のディスカッションや就職ガイダンス等を実施 ○生徒・保護者を対象に、県内事業所において現場見学を行うとともに、併せて企業で働く人からのセミナーを実施 ○就職サポーター等を高校に配置し、就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進 ○高校等の管理職や進路指導担当教員等による求人要請等のための企業訪問及び応募前職場見学を実施 ○高校等の進路指導担当教員等と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換 ○県内企業の担当者が、企業の魅力を直接伝える生徒・保護者を対象とした説明会を実施 	49,378
<p>明日のやまぐちを担う産業人材育成事業</p>	<p>専門高校等が企業等と連携し、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の定着を図るとともに、より実践的な力を身に付けた将来の地域産業を担う人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業ニーズ等に応じた知識・技術の習得を目指す講座を実施 ○学科の特色を生かした様々なコンテストや競技会での上位入賞を目指すことで、積極性とチャレンジ精神を養うとともに、実践力・創造力を向上 ○地域に貢献する人材を育てるために、テーマを設定し、各テーマに基づく地域の課題解決を通して、地域の活性化に資する取組を実施 	7,213
<p>キャリア教育総合推進事業</p>	<p>生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、長期的な視点に立った系統的・計画的なキャリア教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育推進会議の開催 ○インターンシップの推進（高校生） 	3,165

主要施策	概要	予算額(千円)
高等学校における地域人材育成事業	<p>高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図り、地方創生に寄与することをめざす。</p>	8,500
インクルーシブ教育システム推進事業	<p>特別支援教育専門家等の活用により、特別支援教育に係る一層の体制整備を図り、障害のある者とない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合理的配慮協力員の配置 ○外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○特別支援教育体制整備の推進 ○視覚・聴覚障害教育センターのセンター的機能の拡充 ○合理的配慮の提供に関する理解促進 ○看護師の校外学習への同行充実 (医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実) ○就職支援コーディネーターの配置 	10,566
高等学校における特別支援教育体制整備充実事業	<p>県立高等学校における特別支援教育の充実及び「通級による指導」の定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「通級による指導」の拡充及び支援体制の構築 ○ICT機器の導入・活用による指導の充実 ○外部人材の活用や特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実 	4,200
高校コミュニティ・スクール推進事業	<p>学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、高校コミュニティ・スクールを拡充し、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点の一つとしての機能の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「学校運営協議会」の設置・運営 ○コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、学校と地域の連携・協働体制を組織的・継続的に確立 ○コミュニティ・スクール導入校による連絡会議の開催 	4,989

主要施策	概要	予算額(千円)
地域教育力日本一推進事業	<p>コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口県地域連携教育推進協議会の開催 ○地域連携教育アドバイザーの配置、地域連携教育エキスパートの派遣、地域連携活動支援員の配置 ○地域協育ネット統括コーディネーター等の配置 ○「やまぐち地域連携教育の集い」の開催(県内2地域) ○「地方創生フォーラム in 山口」の開催 ○地域協育ネットの仕組みを活用した放課後子ども教室や土曜日等の多様な教育活動の推進、地域未来塾の実施 ○家庭教育支援チームによる支援の充実及び「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進 ○地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○PTAと連携した家庭教育支援の推進体制の構築 	101,449
生徒指導推進事業 (うちスクールロイヤー活用事業)	<p>法律の専門家である弁護士(スクールロイヤー)が、その専門的知識・経験に基づき、法的側面からのいじめ予防教育を行うとともに、いじめ等生徒指導上の諸課題への適切な対応及び効果的な解決に資する指導・助言を行う。</p>	924
いじめ・不登校等対策強化事業	<p>「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や関係機関との連携強化等による生徒指導・教育相談体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラーの公立学校への配置 ○スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置 ○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 ○SNSを活用した相談体制の運用 ○学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業 	187,641
思春期グローイングハートプロジェクト事業	<p>今後、子どもたちに一層必要とされる「自己表現力」や「他者との円滑な関係を構築する力」等を育成するため、心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」を実施する。</p>	45,000

4 働き方改革の推進

若い世代が子どもを生き育てやすい環境をつくるため、長時間労働の是正やテレワーク等の柔軟な働き方の導入促進をはじめとした働き方改革の推進に取り組むほか、男性の家事・育児参画の促進に向けた取組を重点的に推進する。

主要施策	概要	予算額 (千円)
<p>〔拡〕女性活躍サポート強化事業</p>	<p>女性や経営者自身に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を推進する。</p> <p>〔拡〕男性の家事・育児参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジダン講座（入門編・応用編）の実施 ・家事×サイエンス講座の実施 <p>〔拡〕「女性管理職アドバイザー制度」におけるサポーター派遣による面談での相談支援</p> <p>〔新〕経営者向けセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○拠点施設を活用した女性団体等の活動支援 ○女性活躍推進知事表彰の実施 	6,129
<p>〔新〕やまぐちみらい女子応援事業</p>	<p>やまぐち女性活躍応援団設立による県内事業所での女性活躍の取組の普及・拡大に加え、大学生が、自身の職業能力の向上等を考える取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○応援団設立による女性活躍の取組の普及・拡大 ○応援団と連携した大学生のライフプラン作成支援 	2,241
<p>男女共同参画推進事業</p>	<p>男女共同参画の一層の推進を図るため、効果的な普及啓発活動や県民、県民活動団体、事業者等が自主的に取り組む実践活動を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進月間を中心とした各種普及啓発 ○男女共同参画推進事業者認証（事業者等の認証による自主的な取組の促進） ○男女共同参画推進連携会議の開催 	2,298
<p>やまぐち働き方改革サポート事業</p>	<p>やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち働き方改革支援センターによる取組支援 ○民間アドバイザーの養成・登録 	28,282

主要施策	概 要	予算額（千円）
やまぐち働き方改革実践モデル展開事業	<p>長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル取組事例の創出・拡大 ○優良企業の取組支援 ○男性の育児参画促進重点啓発 	21,048
☐女性・シニア新規就業促進事業	<p>未就業の女性・シニアの多様なニーズに応じた就業機会を創出するとともに、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性・シニアの希望に応じた就業を促進する。</p>	41,749
子育て女性等の活躍応援事業	<p>子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職場体験研修の実施 ○就職スキルアップ研修の実施 ○就職マッチングイベントの実施 ○職業訓練の実施 	58,164
☐リモートワーク導入緊急支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での県内中企業の事業活動の継続や今後の再起支援を図るため、リモートワークに効果的なテレワークの導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインセミナーの実施 ○ハウツー動画の作成 ○テレワーク体験機器の貸与 ○就業規則整備の支援 ○テレワーク関連機器整備の補助 	120,000

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

誰もが子どもを生き育てやすい社会をつくることは、持続可能な社会保障制度の構築に向けた「未来への投資」として重要なテーマの一つである。地域・企業・団体など多様な主体により子どもと子育て家庭をやさしく包む社会づくりの推進に向けて、「やまぐち子育て連盟」を中心に社会全体での子育て支援に取り組む。

主要施策	概要	予算額（千円）
<p>みんなで子育て応援推進事業</p>	<p>「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て連盟 <ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業、行政等が協働して、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進 ○結婚・子育て応援デスク <ul style="list-style-type: none"> ・結婚から妊娠・出産、子育てまでの相談に対応 ○やまぐちイクメン維新 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の積極的な家事育児への参加を促進 ・やまぐちイクメンミーティング開催 ○子育てサークル表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ○やまぐち子育て応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート発行や協賛事業所の利用を促進 ○ファミリー・サポート・センター支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発キャンペーンやアドバイザー研修会の実施 	<p>16,451</p>
<p>拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業</p>	<p>「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、やまぐち子育て連盟内に、民間企業からの寄附等による「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通常枠 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援や子どもの貧困対策等の活動支援 ○子ども食堂特別枠 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の開設支援 ・子ども食堂のスキルアップ支援 ・子ども食堂での新しい生活様式の導入支援 	<p>19,800</p>

主要施策	概 要	予算額（千円）
子育て支援・少子化対策推進事業	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て文化審議会の運営 ○県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動研修会の実施 ・児童福祉月間の実施 	2,079
新 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	<p>子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンソーシアム会合の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・子育て関係者等により、子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、課題・優良事例を共有し、優良事例の横展開や新たな取組の検討に向けた意見交換を実施 ○有識者による講演 <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策・子育て支援に関する有識者による講演を実施し、社会全体での子育て応援に向けた気運を醸成 ○優良事例の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援に関する優良事例について、企業・子育て関係者など社会への情報発信を行い、更なる取組を促進 	7,459
新 幸せ舞い米！多子世帯応援事業	<p>「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、多子世帯へ知事からの祝状と祝品（山口県産米60kg分の引換券）を贈呈し、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する気運を醸成する。</p>	64,743
シニアも応援！子育てサポーター事業	<p>地域の高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ等で活用する市町を支援する。</p>	7,200

主要施策	概 要	予算額（千円）
地域共生社会推進事業	<p>地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○包括的支援体制構築支援事業 ○災害時における被災者支援体制整備事業 ○権利擁護推進事業 ○ユニバーサルデザイン推進事業 ○福祉ボランティア活動促進事業 ○小規模社会福祉法人連携強化事業 ○地域再犯防止推進事業 	103,213
私立幼稚園地域子育て支援事業	<p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園等が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関する講演会等の開催 ○未就園児の親子登園 <ul style="list-style-type: none"> ・未就園児親子登園日を設け、幼稚園を開放 ○小学校との連携に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校との円滑な連携に資する事業 ○「ふるさと山口」教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組を実施 等 	14,395
ゆめの未来公園づくり推進事業	<p>山口ゆめ花博の取組成果を継承・発展させるため、民間事業者による山口きらら博記念公園の新たな利活用の取組を支援するとともに、これをモデルケースとして、県内各地域での都市公園活性化の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口きらら博記念応援活性化協議会が主催する「ゆめ花マルシェw a m」の開催支援 ○市町へのノウハウの提供、人材の紹介、セミナー・勉強会等の開催 	6,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
ふるさと子育て住まいる応援事業	<p>U J I ターン者等ふるさとでの子育てを希望する者が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう、官民連携の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普及イベント開催 ○協賛企業の特典が受けられるパスポートの発行 ○三世代同居・近居住宅支援制度 <p>新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や住宅の取得等に係る経費の一部を助成</p>	14,240

6 困難を有する子どもへの支援

深刻化する児童虐待問題や子どもの貧困など、本人の努力の及ばぬところで、子どもたちの有望な将来が閉ざされることがないように、子どもと家庭を支援する取組が重要となっている。困難な環境にあったとしても、全ての子どもが、その未来を明るく切り開くために必要な支援を充実する。

主要施策	概要	予算額（千円）
<p>拡 子どもの虐待対策強化事業</p>	<p>児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目のない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。</p> <p>《発生予防》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援、自立支援等の実施 ・ ハイリスク家庭見守りチームの派遣 ・ 子育てに悩む親支援プログラムの実施 等 <p>《早期発見・早期対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 等 <p>《保護・自立支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里親や児童養護施設等に保護されている子どもたちの意見を聞く際の仕組みを構築 ・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援を実施 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付 <p>《切れ目のない支援・機能強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・ 児童相談所システムの運営 等 	<p>65,095</p>
<p>新 子どもの虐待対策体制強化事業</p>	<p>児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施や児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策の体制強化を図る。</p> <p>《児童虐待対策体制強化に向けた研修事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所職員や市町職員が経験年数に応じて必要な能力を取得し、児童相談所等の体制強化を図るための研修を実施 ・ 児童虐待対策に関わる職員が、各分野で必要な専門知識を身に付け、具体的な連携方法等を学ぶための研修を実施 <p>《児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワーク構築事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政間における迅速且つ漏れのない情報共有のため、ネットワークシステムを構築 	<p>48,655</p>

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>新189サポート推進事業</p>	<p>地域での見守りを行う189サポーター等の養成や「虐待防止全力宣言企業」の認定など、県民や企業と協働し、社会全体で児童虐待防止に向けた取組を展開する。</p> <p>《189サポーターの養成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の未然防止・早期発見に向けて、子育て家庭等に、地域の中での見守りや、アドバイスなどの活動を行う「189(いちはやく)サポーター」を養成 <p>《ヤングサポーターの養成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生など若い世代から「体罰によらない育児」への知識を持ってもらい、友達などに知識の輪を広げていく「ヤングサポーター」を養成 <p>《虐待防止全力宣言企業の認定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待の未然防止・早期発見に繋がる地域見守り活動に取り組む企業や団体等を認定 等 	<p>3,993</p>
<p>家庭的養護推進事業</p>	<p>何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。</p> <p>《里親委託の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の委託できる里親の育成 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 ・里親相談支援員の配置による委託推進 等 <p>《特別養子縁組の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修等の取組に対し助成 	<p>7,960</p>
<p>新里親養育包括支援事業</p>	<p>里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親養育支援体制の強化を図る。</p> <p>《啓発・リクルート》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度普及イベントの開催 ・民間企業等における里親登録希望者の発掘 等 <p>《研修・トレーニング》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親の養育状況等に応じた研修の実施 等 <p>《マッチング》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを委託する里親候補者の提案 ・マッチング期間中の里親への相談・支援 等 <p>《里親養育支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な里親家庭訪問 ・里親の一時的な休息（レスパイト）の調整 等 	<p>20,119</p>

主要施策	概 要	予算額 (千円)
子どもの居場所づくり推進事業	<p>ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。</p> <p>○子どもの生活・学習支援を行う市町の支援</p>	12,942
子ども食堂サポート事業	<p>「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備する。</p>	4,910
ひとり親家庭等就業支援強化事業	<p>母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子・父子自立支援プログラムの策定、また就業先を確保するための企業等への求人開拓など、きめ細かな支援を行う。</p>	11,712
児童扶養手当支給事業費	<p>父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。</p>	151,251
母子父子寡婦福祉資金貸付金	<p>母子家庭及び父子家庭、寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付を行う。</p>	338,098
生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（和木町、田布施町、上関町、平生町）において自立相談支援事業等を実施する。</p> <p>○自立相談支援事業 包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定</p> <p>○住居確保給付金の支給</p> <p>○就労準備支援事業</p> <p>○家計改善支援事業</p> <p>○子どもの学習・生活支援事業（ひとり親、生活保護、生活困窮世帯）</p>	22,350
ひとり親医療対策費	<p>母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。</p>	303,405

7 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の流行は、結婚、妊娠・出産、子育ての当事者にも多大な影響を与えており、安心して子どもを生み育てられる環境を整備することの重要性を改めて浮き彫りにしたことから、必要な対策を的確に実行し、県民や事業者の不安の解消に取り組む。

主要施策	概要	予算額（千円）
<input type="checkbox"/> 新 保育所等職員応援給付金支給事業	国及び県からの要請に基づき運営を継続した私立保育所等の職員に対し応援給付金を支給する。 （1人当たり5万円）	454,219
<input type="checkbox"/> 新 幼稚園等教職員応援給付金支給事業	国及び県からの要請に基づき運営を継続した私立幼稚園等の教職員に対し応援給付金を支給する。 （1人当たり5万円または2.5万円）	135,000
<input type="checkbox"/> 新 児童養護施設等職員応援給付金支給事業	国及び県からの要請に基づき運営を継続した児童養護施設等の職員に対し応援給付金を支給する。 （1人当たり5万円）	30,000
<input type="checkbox"/> 新 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 【再掲】	新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行う。 ○感染した妊産婦への電話や訪問等による支援 ○希望する妊婦への分娩前のウイルス検査費用の補助	117,292
<input type="checkbox"/> 拡 保育人材スキルアップ支援事業 【再掲】	新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施する。 ○保育所職員研修	4,000
<input type="checkbox"/> 拡 保育・幼児教育総合推進事業 【再掲】	新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担する。	60,564
<input type="checkbox"/> 拡 地域子ども・子育て支援事業 【再掲】	子育て家庭のニーズに応じた地域の子育て活動への支援を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要な感染症対策に要する経費支援を実施する。 ○地域子ども・子育て支援事業 ・放課後児童健全育成事業 等 ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 ・保育所 等 ・放課後児童健全育成事業 等 ・産後ケア事業	719,406

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>新障害者就労支援事業 【再掲】</p>	<p>発達障害児・者の支援事業所に対し、発達障害児の専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に要する経費を助成する。</p>	<p>6,000</p>
<p>新リモートワーク導入緊急支援事業 【再掲】</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での県内中企業の事業活動の継続や今後の再起支援を図るため、リモートワークに効果的なテレワークの導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインセミナーの実施 ○ハウツー動画の作成 ○テレワーク体験機器の貸与 ○就業規則整備の支援 ○テレワーク関連機器整備の補助 	<p>120,000</p>
<p>拡やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 【再掲】</p>	<p>定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども食堂特別枠 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂での新しい生活様式の導入支援 	<p>10,000</p>

(参考1) 令和2年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

思春期



結 婚



妊 娠
出 産



子育て

結婚・出産・子育てについての若者の理解促進

学校内子育てひろばの推進

「やまぐち結婚応援センター」を核とした
出会いから成婚までの一貫した支援

《出会いの場づくり》

やまぐち結婚応援センター

やまぐち結婚応援団

《気運の醸成及び経済的支援》

やまぐち結婚応援パスポート

妊娠から出産までの支援

不妊治療への助成

総合周産期母子医療センターの設置

妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の
構築

子育て世代包括支援センターの設置促進

(やまぐち版ネウボラの推進)

子育て県民運動の強化

《推進母体》

やまぐち子育て連盟

《普及啓発》

やまぐちイクメン維新

《相談体制の整備》

結婚・子育て応援デスク

子育て環境づくり・子育てのための経済的支援

・子どもの安心・安全の確保

《地域・企業における子育て支援》

地域子育て支援拠点

ファミリー・サポート・センター

やまぐち子ども・子育て応援ファンド

子育てサポーターバンク

やまぐち子育て応援パスポート・(多子世帯向け) プレミアムパスポート

三世帯同居・近居の推進

多子世帯に対するお祝品等の贈呈

《保育・幼児教育》

通常保育・特別保育(延長保育・一時預かり)

多子世帯保育料等の軽減(第3子以降)

幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助

《子どもの貧困対策》

子どもの学習支援

子どもの居場所づくりの取組促進

《働き方改革の推進》

仕事と子育ての両立支援

国の対策等

〈特定不妊治療費助成〉

保険適用外治療対象

妻の年齢は、43歳未満

【助成額】

初回：上限30万円/回

2回以降：上限15万円/回

(凍結胚移植等は7.5万円)

男性不妊治療への助成

初回：上限30万円/回

2回以降：上限15万円/回

※助成期間・回数は、新規助成時期・助成期間・年齢により異なる

〈出産育児一時金〉

・ 上限42万円 (H21.10～)

〈医療保険〉【H20.4～】

・ 2割負担対象者の拡大
(3歳未満→未就学児)

〈国民健康保険の国庫負担金〉

・ 未就学児までを対象とする医療費助成について減額調整措置を廃止 (H30.4～)

〈児童手当〉【H24.4～】

・ 中学校修了まで

・ 月額1万円又は1万5千円/人
(H24.6～ 所得制限以上である者 5千円/人)

〈幼児教育・保育〉

【R元.10～】

・ 3歳～5歳：全世帯無償化

・ 0歳～2歳：住民税非課税世帯は無償化

(参考2) 令和2年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 結婚の希望を叶えるための支援

(単位：千円)

事業名	令和2年度予算額	課室名
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	64,259	こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,200	こども政策課
若者県内定着促進事業	32,684	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	102,917	労働政策課
職業能力開発支援事業	664,060	労働政策課
運営費及び基本実習費(県高等産業技術学校普通職業訓練)	207,310	労働政策課
就職・採用活動オンライン化緊急支援事業	27,925	労働政策課

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

事業名	令和2年度予算額	課室名
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)	5,150	こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊治療等支援事業・新生児スクリーニング検査事業)	246,673	こども政策課
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業	117,292	こども政策課
母子保健対策推進事業	962	こども政策課
周産期医療体制総合対策事業	223,660	医療政策課
周産期医療体制緊急強化事業	396,000	医療政策課
医師就業環境整備総合対策事業	46,564	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費)	39,560	医務保険課

3 安心して子育てできる環境づくり

事業名	令和2年度予算額	課室名
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)【再掲】		こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊治療等支援事業・新生児スクリーニング検査事業)【再掲】		こども政策課
多子世帯応援保育料等軽減事業	135,795	こども政策課
未熟児養育医療事業	24,438	こども政策課
子育て支援特別対策事業	211,788	こども政策課
保育士確保総合対策事業	16,367	こども政策課
保育士確保緊急対策事業	84,275	こども政策課
保育人材スキルアップ支援事業	22,497	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業	6,840,321	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業	2,462,961	こども政策課
子育て支援環境づくり推進事業	357,983	こども政策課
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	17,002	こども政策課
保育所障害児受入促進事業	3,430	こども政策課
保育所児童の健康支援体制強化事業	5,217	こども政策課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	こども政策課
児童手当等交付金	3,025,002	こども家庭課
児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金)	2,901,658	こども家庭課
児童保護費(児童家庭支援センター補助)	81,934	こども家庭課
児童委員活動費	90,934	こども家庭課
主任児童委員研修事業	133	こども家庭課
児童福祉振興費	1,401	こども家庭課
児童等処遇改善費	3,428	こども家庭課
青少年育成県民運動事業	1,585	こども家庭課
乳幼児医療対策費	725,371	厚政課
医師就業環境整備総合対策事業【再掲】		医療政策課
小児医療対策事業	163,562	医療政策課
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	210,600	医療政策課
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	151,488	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち小児医療に要する経費)	5,653	医務保険課
身体障害児育成医療給付事業	10,856	健康増進課
難病対策推進事業(日常生活用具給付)	823	健康増進課
難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾病児童地域支援協議会)	452	健康増進課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾病治療研究事業)	328,003	健康増進課
やまぐち健康プロモーション推進事業 (健康食生活推進プロジェクト推進事業、やまぐち食育推進計画評価事業)	5,520	健康増進課
歯と口腔の健康づくり推進事業(歯科疾患予防事業)	781	健康増進課
ひきこもり対策事業	4,107	健康増進課

事業名	令和2年度予算額	課室名
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	25,710	長寿社会課
総合療育機能推進事業	6,807	障害者支援課
発達障害者支援センター運営事業	27,840	障害者支援課
在宅障害児療育支援事業	7,189	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	6,000	障害者支援課
医療的ケア児支援体制整備事業	1,662	障害者支援課
医療的ケア児養育家族支援事業	1,000	障害者支援課
障害者就労支援事業	6,000	障害者支援課
私立高校生奨学事業費	1,080	学事文書課
私立高校生等奨学給付金事業	231,403	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	3,037,148	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	109,492	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	2,520	学事文書課
私立専門学校修学支援事業	342,897	学事文書課
私立幼稚園就園推進事業	284,918	学事文書課
私立幼稚園教員処遇改善促進事業	8,000	学事文書課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	302,875	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	114,197	学事文書課
認定こども園施設整備事業	230,025	学事文書課
次代を担う産業人材育成推進事業	7,719	労働政策課
地域若者サポートステーション機能強化事業	13,820	労働政策課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	32,000	スポーツ推進課
総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業	5,000	スポーツ推進課
農山漁村女性活動促進対策事業	5,519	農林水産政策課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	21,535	農林水産政策課
農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費)	116	農業振興課
新規林業就業者定着促進事業(うち林業後継者育成対策事業)	1,200	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業(うち水産高校生就業促進事業)	730	水産振興課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	73	電気工水課
水力発電魅力発見事業	3,500	電気工水課
県立高校生等奨学事業	20,173	教育政策課
国公立高校生奨学給付金事業	321,591	教育政策課
公立高等学校等就学支援事業	2,252,863	教育政策課
JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業	1,493	教育政策課
教育相談実施事業	12,764	教職員課
35人学級化のための教員配置	給与費	義務教育課
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	給与費	義務教育課
プログラミング教育推進事業	3,097	義務教育課
学びに向かうやまぐちっ子育て推進事業	11,874	義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	6,474	義務教育課
幼児教育充実事業	3,017	義務教育課
幼児教育の質の向上推進事業	3,068	義務教育課
やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業	7,000	高校教育課
やまぐち燦めきサイエンス事業	8,766	高校教育課
やまぐち次世代型教育推進事業	6,331	高校教育課
やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業	49,378	高校教育課 特別支援教育推進室
やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業	2,718	高校教育課
明日を拓くグローバル人材育成事業(グローバルリーダー育成)	2,952	高校教育課
明日のやまぐちを担う産業人材育成事業	7,213	高校教育課 特別支援教育推進室
キャリア教育総合推進事業	3,165	高校教育課
高等学校における地域人材育成事業	8,500	高校教育課
特別支援学校就学奨励費	195,837	特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	2,160	特別支援教育推進室
インクルーシブ教育システム推進事業	10,566	特別支援教育推進室
高等学校における特別支援教育体制整備充実事業	4,200	特別支援教育推進室
山口県特別支援学校技能検定「きらめき検定」推進事業	2,000	特別支援教育推進室
青少年自然体験活動推進事業	2,890	社会教育・文化財課
高校コミュニティ・スクール推進事業	4,989	地域連携教育推進室
地域教育力日本一推進事業	101,449	地域連携教育推進室

事業名	令和2年度予算額	課室名
生徒指導推進事業(うちスクールロイヤー活用事業)	924	学校安全・体育課
学校メンタルサポート事業	3,048	学校安全・体育課
いじめ・不登校等対策強化事業	187,641	学校安全・体育課
思春期グローイングハートプロジェクト事業	45,000	学校安全・体育課
緊急スクールカウンセラー活用事業	7,804	学校安全・体育課
食に関する指導普及事業	3,210	学校安全・体育課

4 働き方改革の推進

事業名	令和2年度予算額	課室名
女性活躍サポート強化事業	6,129	男女共同参画課
やまぐちみらい女子応援事業	2,241	男女共同参画課
男女共同参画推進事業	2,298	男女共同参画課
やまぐち働き方改革サポート事業	28,282	労働政策課
やまぐち働き方改革実践モデル展開事業	21,048	労働政策課
女性・シニア新規就業促進事業	41,749	労働政策課
子育て女性等の活躍応援事業	58,164	労働政策課
リモートワーク導入緊急支援事業	120,000	労働政策課

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

事業名	令和2年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業	16,451	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	19,800	こども政策課・こども家庭課
子育て支援・少子化対策推進事業	2,079	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,459	こども政策課
幸せ舞い米！多子世帯応援事業	64,743	こども政策課
子育て支援環境づくり推進事業【再掲】		こども政策課
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業【再掲】		こども政策課
シニアも応援！子育てサポーター事業	7,200	こども政策課
地域共生社会推進事業	103,213	厚政課
「NO ドラッグ！」推進事業	775	薬務課
私立幼稚園地域子育て支援事業	14,395	学事文書課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,112	県民生活課
高齢者等交通事故防止対策推進事業	2,465	県民生活課
単独交通安全施設整備事業	157,403	道路整備課
交通安全施設整備事業(補助公共・単独公共)	2,496,303	道路建設課
ゆめの未来公園づくり推進事業	6,000	都市計画課
ふるさと子育て住まいる応援事業	14,240	住宅課
学校安全総合推進事業	4,183	学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	5,142	少年課
交通安全県やまぐち推進事業	6,472	交通企画課

6 困難を有する子どもへの支援

事業名	令和2年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業【再掲】		こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】		こども政策課・こども家庭課
子育て支援・少子化対策推進事業【再掲】		こども政策課
子どもの虐待対策強化事業	65,095	こども家庭課
子どもの虐待対策体制強化事業	48,655	こども家庭課
189サポート推進事業	3,993	こども家庭課
児童相談所運営費	35,437	こども家庭課
家庭的養護推進事業	7,960	こども家庭課
里親養育包括支援事業	20,119	こども家庭課
子どもの居場所づくり推進事業	12,942	こども家庭課
子ども食堂サポート事業	4,910	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,191	こども家庭課
ひとり親家庭等就業支援強化事業	11,712	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	49,130	こども家庭課
児童扶養手当支給事業費	151,251	こども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付金	338,098	こども家庭課
生活困窮者自立支援事業	22,350	厚政課
ひとり親医療対策費	303,405	厚政課
DV対応・児童虐待対応連携強化事業	4,587	男女共同参画課

7 新型コロナウイルス感染症への対応

※()は「1 結婚の希望を叶えるための支援」から「6 困難を有する子どもへの支援」までに掲載した予算額の内数

事業名	令和2年度予算額	課室名
保育所等職員応援給付金支給事業	454,219	こども政策課
幼稚園等教職員応援給付金支給事業	135,000	学事文書課
児童養護施設等職員応援給付金支給事業	30,000	こども家庭課
職業能力開発支援事業【再掲】	(51,480)	労働政策課
就職・採用活動オンライン化緊急支援事業【再掲】	(27,925)	労働政策課
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業【再掲】	(117,292)	こども政策課
周産期医療体制緊急強化事業【再掲】	(396,000)	医療政策課
保育人材スキルアップ支援事業【再掲】	(4,000)	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業【再掲】	(60,564)	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業【再掲】	(719,406)	こども政策課
障害者就労支援事業【再掲】	(6,000)	障害者支援課
私立高校生等奨学給付金事業【再掲】	(44,333)	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業【再掲】	(21,068)	学事文書課
私立専門学校修学支援事業【再掲】	(26,285)	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業【再掲】	(71,000)	学事文書課
総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業【再掲】	(5,000)	スポーツ推進課
緊急スクールカウンセラー活用事業【再掲】	(7,804)	学校安全・体育課
リモートワーク導入緊急支援事業【再掲】	(120,000)	労働政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】	(10,000)	こども家庭課

(参考3) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	5,139件	14,000件
学校内子育てひろばの設置校数	65校 (R元)	75校

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
妊娠11週以下での妊娠の届出率	94.8%(H29)	増やす (R4)
十代の人工妊娠中絶実施率	5.1%(H29)	減らす (R4)
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	4.2 (H29)	減らす
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	87.6% (H29)	95.0%
3歳児におけるう歯のない人の割合	81.6%(H29)	90%(R4)
乳幼児健康診査の受診率	1か月	96.7% (H29)
	3か月	98.4% (H29)
	7か月	97.1% (H29)
	1歳6か月	97.4% (H29)
	3歳	95.8% (H29)
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均4.0 全国平均3.9 <small>(H20年からH29年の10年間の平均)</small>	全国平均以下 <small>(H26年からR5年の10年間の平均)</small>
出生に対する低出生体重児の割合	9.4%	減らす

3 安心して子育てできる環境づくり

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
利用者支援(市町数)	15市町	19市町
延長保育	254箇所	289箇所
病児保育	32箇所	38箇所
まちかどネウボラ認定数	51箇所	100箇所
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	15市町	19市町
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	10市町	19市町
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.0%	100%
幼稚園での一時預かり	96箇所	112箇所
保育所等利用待機児童数	36人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	430人	0人
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均 112.4 全国平均 112.4	全国平均以上
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	10,781件	12,000件
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.3%
	中学校	23.4%
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	66.7%
	中学校	66.8%
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	87.1%
	中学校	74.3%
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5% (H29)	100% (R4)
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%	100%
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	12校 (R4)
やまぐち型家庭教育支援チームを設置している中学校区の割合	0%	全中学校区の50%以上 (R4)

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)	
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	1,114人	1,850人	
企業等での家庭教育出前講座の受講者数(累計)	10,297人	12,200人	
おやじの会の団体数	204	増加させる	
学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学校の割合(年間)	36.3%	維持・向上させる(R4)	
公認スポーツ指導者数	447人	増加させる	
総合型地域スポーツクラブの設置数	50	80	
毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小学校	89.7%	増加させる
	中学校	87.8%	増加させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.1	増加させる
	小5女	54.7	
	中2男	41.3	
	中2女	50.0	
青少年国際交流事業参加者数(累計)	839人	969人	
高校生の就職決定率	99.1%	100%に近づける(R4)	
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	-	100%(R4)	
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	100%に近づける	
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	98.3%	100%に近づける	
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	14.6人	減少させる
	高等学校	6.1人	減少させる

4 働き方改革の推進

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
25～44歳の働く女性の割合	75.6%(H29)	80.0%(R4)
やまぐち女性の活躍推進事業者数	90	220
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	50社(R元)	120社
育児休業取得率(男性)	4.86%	17%
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305社	540社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	103分(H28)	増加させる

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	435	500
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,148	2,200
「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	928	1,000(R4)
「家庭の日」協力事業所の登録数	1,002	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,093	1,753
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	43箇所	52箇所
ノンステップバス導入率	74.7%(H29)	81%(R5)
県管理道路における歩道設置率	39.7%(H29)	40.8%
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	41人(過去5年平均)	40人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	44人	50人

6 困難を有する子どもへの支援

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
里親委託率	20.4%	33.3%
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	4市町	19市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	3市	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	27箇所	100箇所以上

資料編

子育てに関する主な相談機関

■ 県の相談機関

相談内容：養育上の悩み・非行・しつけ、障害、虐待など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
中央児童相談所	083-902-2189	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1
岩国児童相談所	0827-29-1513	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
周南児童相談所	0834-21-0554	745-0836 周南市慶万町2-13
宇部児童相談所	0836-39-7514	755-0033 宇部市琴芝町1-1-50
下関児童相談所	083-223-3191	751-0823 下関市貴船町3-2-2
萩児童相談所	0838-22-1150	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

児童相談所虐待対応ダイヤル 1 8 9

相談内容：健康、家庭、悩み、生活習慣、学校生活、非行、身体・知的障害など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
岩国健康福祉センター	0827-29-1512	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
柳井健康福祉センター	0820-22-3631	742-0031 柳井市南町3-9-3
周南健康福祉センター	0834-33-6421	745-0004 周南市毛利町2-38
山口健康福祉センター	083-934-2525	753-8588 山口市吉敷下東3-1-1
山口健康福祉センター 防府支所	0835-22-3740	747-0801 防府市駅南町13-40
宇部健康福祉センター	0836-31-3200	755-0033 宇部市琴芝町1-1-50
長門健康福祉センター	0837-22-2811	759-4101 長門市東深川1344-1
萩健康福祉センター	0838-25-2663	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

相談内容：母子家庭等に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県母子・父子福祉センター (母子家庭等就業・自立支援センター)	083-923-2490	753-0054 山口市富田原町4-58

相談内容：精神保健に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県精神保健福祉センター	083-902-2672	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内

相談内容：夫婦や家族の問題、セクハラやパートナーからの暴力、性暴力被害など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県男女共同参画相談センター	083-901-1122 DVホットライン 0120-238122 やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内

相談内容：発達障害に関すること

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県発達障害者支援センター まっぷ	083-902-2680	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内

■ 市町の相談窓口

相談内容：子育て支援に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市子育て政策課 (地域子育て支援) 下関市幼児保育課 (こども園・保育園・幼稚園) 下関市こども家庭支援課 (手当・医療費助成) (家庭児童相談)	083-231-1353 083-231-1722 083-231-1928 083-231-1432	750-8521 下関市南部町1-1
宇部市子育て支援課 (手当・医療費助成) 宇部市こども・若者応援課 (地域子育て支援)	0836-34-8330 0836-34-8447	755-8601 宇部市常盤町1-7-1 755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 (宇部市多世代ふれあいセンター内)
山口市こども未来課	083-934-2797	753-8650 山口市亀山町2-1
萩市子育て支援課	0838-25-3536	758-8555 萩市江向510
防府市子育て支援課	0835-25-2126	747-8501 防府市寿町7-1
下松市子育て支援課	0833-45-1836	744-8585 下松市大手町3-3-3
岩国市こども支援課	0827-29-5078	740-8585 岩国市今津町1-14-51
光市子ども家庭課	0833-74-3009	743-0011 光市光井2-2-1
長門市子育て支援課	0837-23-1156	759-4192 長門市東深川1339-2
柳井市社会福祉課 (児童福祉) 柳井市健康増進課 (地域子育て支援)	0820-22-2111 0820-23-1190	742-8714 柳井市南町1-10-2 742-0031 柳井市南町6-12-1
美祢市地域福祉課	0837-52-5228	759-2292 美祢市大嶺町東分326-1
周南市こども支援課	0834-22-8455	745-8655 周南市岐山通1-1
山陽小野田市子育て支援課	0836-82-1175	756-8601 山陽小野田市日の出1-1-1
周防大島町福祉課	0820-77-5505	742-2806 大島郡周防大島町西安下庄 3920-21

名 称	電 話 番 号	所 在 地
和木町保健福祉課	0827-52-2195	740-8501 玖珂郡和木町和木1-1-1
上関町保健福祉課	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町長島583-1
田布施町町民福祉課	0820-52-5810	742-1592 熊毛郡田布施町下田布施 3440-1
平生町町民福祉課	0820-56-7113	742-1195 熊毛郡平生町大字平生町 210-1
阿武町健康福祉課	08388-2-3115	759-3622 阿武郡阿武町奈古2636

※ 市町の相談窓口は本庁担当課のみを掲載

相談内容：保健予防、健康など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市健康推進課	083-231-1447	750-8521 下関市南部町1-1
宇部市こども・若者応援課	0836-31-1732	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 (宇部市多世代ふれあいセンター内)
山口市保健センター(子育て保健課)	083-921-7085	753-0079 山口市糸米2-6-6
萩市健康増進課	0838-26-0500	758-8555 萩市江向510
防府市保健センター(健康増進課)	0835-24-2161	747-0805 防府市鞠生町12-1
下松市健康増進課	0833-41-1234	744-0025 下松市中央町21-1
岩国市保健センター	0827-24-3751	740-0021 岩国市室の木町3-1-11
光市総合福祉センター内 光市健康増進課	0833-74-3007	743-0011 光市光井2-2-1
長門市保健センター	0837-23-1133	759-4101 長門市東深川1326-6
柳井市保健センター(健康増進課)	0820-23-1190	742-0031 柳井市南町6-12-1
美祢市保健センター	0837-53-0304	759-2212 美祢市大嶺町東分345-1
周南市あんしん子育て室	0834-22-8550	745-0005 周南市児玉町1-1
山陽小野田市健康増進課	0836-71-1814	757-8634 山陽小野田市大字鴨庄94
周防大島町健康増進課	0820-73-5511	742-2803 大島郡周防大島町土居 1325-1
和木町保健相談センター	0827-52-7290	740-0061 玖珂郡和木町和木2-15-1
上関町保健福祉課	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島 583-1
田布施町保健センター	0820-52-4999	742-1511 熊毛郡田布施町下田布施 2210-1
平生町保健センター	0820-56-7141	742-1102 熊毛郡平生町平生村178
阿武町健康福祉課	08388-2-3113	759-3622 阿武郡阿武町奈古2636

相談内容：育児の援助（ファミリー・サポート・センター）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市ファミリーサポートセンター	083-233-7632	750-8521 下関市南部町1-1 下関市役所子育て政策課内
宇部ファミリー・サポート・センター	0836-33-3132	755-0033 宇部市琴芝町2-4-20 宇部市総合福祉会館1F
山口市ファミリー・サポート・センター	083-928-4150	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内
はぎファミリー・サポート・センター	0838-24-0530	758-0041 萩市大字江向510 萩市総合福祉センター内
防府市ファミリーサポートセンター	0835-26-5522	747-0035 防府市栄町1-5-1 ルルス防府2階
下松市ファミリーサポートセンター	0833-45-5550	744-0029 下松市楠木町1-11-14 下松市児童センター 「わかば」内
岩国ファミリーサポートセンター	0827-35-5271	740-0013 岩国市桂町2-6-1 こども館内
ひかりファミリー・サポート・センター	0833-74-3016	743-0011 光市光井2-2-1 光市総合福祉センター・ あいぱーく光内
長門市ファミリーサポートセンター	0837-23-1610	759-4101 長門市東深川1321-1 長門市地域福祉センター内
やないファミリー・サポート・センター	0820-23-0668	742-0031 柳井市南町3-9-2 柳井市総合福祉センター内
ファミリーサポートセンターみね	0837-52-5222	759-2212 美祢市大嶺町東分320-1 美祢市社会福祉協議会内
周南市ファミリーサポートセンター	0834-32-8191	745-0025 周南市築港町13-15 周南市子育て交流センター内
山陽小野田市ファミリーサポートセンター	0836-82-1212	756-0080 山陽小野田市掃山1-4-3 山陽小野田市子育て総合支援センター スマイルキッズ内

相談内容：妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援（子育て世代包括支援センター）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市妊娠・子育てサポートセンター（健康推進課母子保健係）	083-242-5485	750-8521 下関市南部町1-1
下関市妊娠・子育てサポートセンター（唐戸保健センター）	083-231-1233	750-8521 下関市南部町1-1
下関市妊娠・子育てサポートセンター（新下関保健センター）	083-263-6222	751-0872 下関市秋根南町2-4-33

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市妊娠・子育てサポートセンター（山陽保健センター）	083-246-3885	752-0933 下関市長府松小田本町4-15
下関市妊娠・子育てサポートセンター（彦島保健センター）	083-266-0111	750-0075 下関市彦島江の浦町1-3-9
下関市妊娠・子育てサポートセンター（菊川保健センター）	083-287-2171	750-0313 下関市菊川町大字下岡枝1480-1
下関市妊娠・子育てサポートセンター（豊田保健センター）	083-776-2041	750-0421 下関市豊田町大字殿敷1918-1
下関市妊娠・子育てサポートセンター（豊浦保健センター）	083-772-4022	759-6301 下関市豊浦町大字川棚6166-2
下関市妊娠・子育てサポートセンター（豊北保健センター）	083-782-1962	759-5511 下関市豊北町大字滝部3140-1
宇部市子育て世代包括支援センター Ube ハピ	0836-31-1732	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセンター1階
やまぐち母子健康サポートセンター	090-6840-8585	753-0079 山口市糸米2-6-6
萩市子育て世代包括支援センター HAGU	0838-25-2022	758-8555 萩市大字江向510
子育て応援室まんまるほうふ	0835-24-8811	747-0805 防府市鞠生町12-1
子育て世代包括支援センター ハピスタくだまつ	0833-41-5007	744-0025 下松市中央町21-1
岩国市子育て世代包括支援センター ほっとI（あい）	0827-29-0404	740-0021 岩国市室の木町3-1-11
光市子ども相談センター きゅっと	0833-74-5910	743-0011 光市光井2-2-1
長門市産前産後サポートステーション	0837-27-0077	759-4101 長門市東深川1326-6
柳井市子育て世代包括支援センター やなでこ相談室	0820-22-8705	742-0031 柳井市南町6-12-1
周南市こども・子育て相談センター	0834-22-0850	745-0005 周南市児玉町1-1
山陽小野田市子育て世代包括支援センター・ココシエ	0836-82-2526	756-0080 山陽小野田市掃山1-4-3 子育て総合支援センター スマイルズ内
子育て世代包括支援センター Ohana	0820-73-5511	742-2803 大島郡周防大島町大字土居 1325-1（日良居庁舎 健康増進課内）
和木町子育て世代包括支援センター すくすく	0827-52-7290	740-0061 玖珂郡和木町和木2-15-1
上関町子育て世代包括支援センター	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島583-1
平生町子育て世代包括支援センター カンガルーム	0820-25-1884	742-1102 熊毛郡平生町大字平生村178
阿武町子育て世代包括支援センター おひさま	08388-2-2200	759-3622 阿武郡阿武町大字奈古2636 阿武町役場 健康福祉課内

子育ての悩みや不安 電話相談サービス

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
結婚・子育て応援デスク 〔こども政策課〕	婚活イベント、妊娠・出産、保育サービスなど □月～金 9:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-4080
なかべこども家庭支援センター 紙風船〔乳児院なかべ学院〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	083-250-8721
こども家庭支援センター清光 〔児童養護施設清光園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0836-65-1188
子ども家庭支援センター海北 〔児童養護施設防府海北園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0835-26-1152
はるかこどもの相談センター 〔児童養護施設ライクホームはるか〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0827-28-5516
こども家庭支援センターぽけっと 〔児童養護施設共楽養育園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0834-25-0605
小児救急医療電話相談 〔医療政策課〕	小児の夜間の急な病気・ケガに関する相談 □毎日(365日) 19:00～翌8:00	#8000 (プッシュ回線、携帯電話) 083-921-2755 (すべての電話)
医療安全支援センター 〔医務保険課〕	医療に関する相談 □月～金 9:00～12:00 13:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-2936
心の健康電話相談 〔県精神保健福祉センター〕	心の問題全般 □月～金 9:00～11:30、13:00～16:30 (祝日・年末年始を除く。)	083-901-1556
女性のなやみ相談室 (女性健康支援センター) (不妊専門相談センター) 〔県立総合医療センター〕	妊娠、不妊、思春期、育児不安など女性の健康に関する相談 □毎日 9:30～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	0835-22-8803 (思春期専用) 〔思春期ほっとダイヤル〕 0835-24-1140
ふれあい総合テレホン 〔子どもと親のサポートセンター〕	<ul style="list-style-type: none"> ・就学や進路に関すること ・学校での学習や生活に関すること ・いじめや不登校に関すること ・家庭教育に関すること ・乳幼児の育児に関すること ・特別支援教育に関すること など 	083-987-1240
ふれあいメール 〔子どもと親のサポートセンター〕		soudan@center. ysn21.jp
ふれあいファックス 〔子どもと親のサポートセンター〕		083-987-1258

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
24時間子どもSOSダイヤル 〔子どもと親のサポートセンター〕	いじめ、暴力、問題行動、交友関係などによって、心身が脅かされるおそれのある子どもとその保護者からの相談 □毎日（24時間対応）	0120-0-78310 （フリーダイヤル）
ヤングテレホン・やまぐち 〔県警察本部少年課〕	子どもの非行・いじめ・虐待・犯罪等による被害など □平日 8:30～17:15 （時間外は、警察本部当直対応）	083-925-5150 フリーダイヤル 0120-49-5150 ※ 携帯電話、PHSからフリーダイヤルは利用できません。
子どもの人権110番 〔山口地方法務局人権擁護課〕	体罰・いじめ・虐待など子どもの人権や悩みなど □平日 8:30～17:15 （時間外は、留守番電話対応）	0120-007-110 （フリーダイヤル） 083-922-2295
労働ほっとライン 〔県労働政策課〕	労働相談 □平日 9:00～18:00 （祝日・年末年始を除く。）	083-933-3232
山口県母子・父子福祉センター （母子家庭等就業・自立支援センター）	生活相談・就業相談（令和2年度の対応） □平日 8:30～19:00 毎週日曜日 9:00～16:00 （巡回相談も実施）	083-923-2490
山口県男女共同参画相談センター	DV、セクハラ、家族の問題など男女共同参画全般の相談 □平日 8:30～22:00 土・日 9:00～18:00 （祝日・年末年始を除く。） 性暴力被害に関する相談 □24時間 年中無休	083-901-1122 DVホットライン 0120-238122 やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889

令和2年版 子育て文化創造白書

発行日 令和2年10月

編集 山口県健康福祉部

こども・子育て応援局こども政策課

〒753-8501 山口市滝町1番1号

電話 083-933-2754

ファックス 083-933-2759

Eメール a13300@pref.yamaguchi.lg.jp

